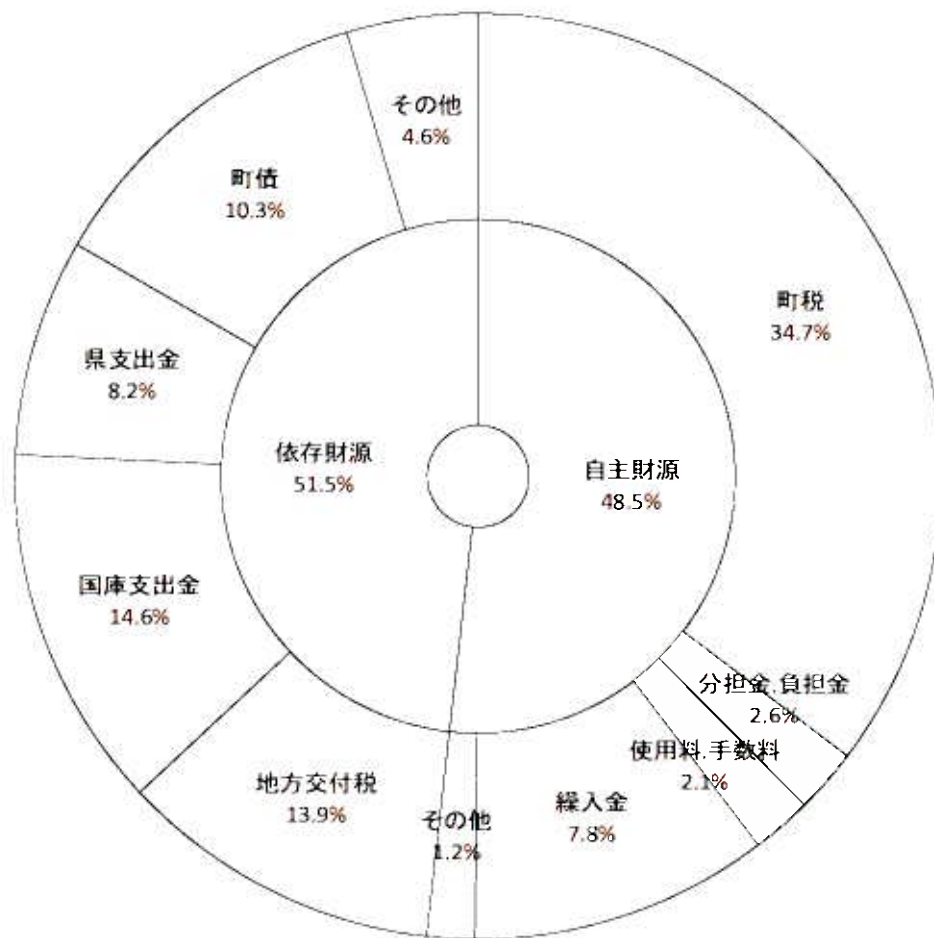


平成27年度

大津町 一般会計・特別会計予算の概要

平成27年度予算 歳入

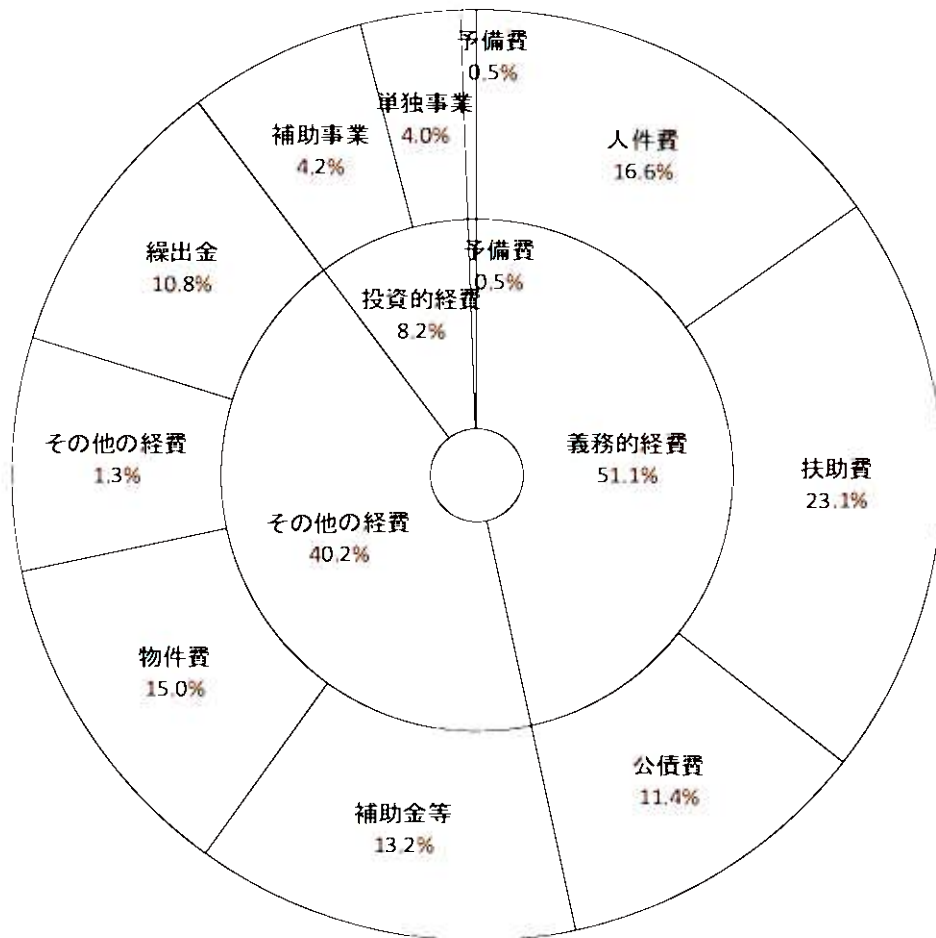


単位:千円

歳入内訳					
区分	27年度		26年度		前年比 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	5,950,830	48.5	6,448,884	51.8	△ 7.7
町税	4,254,783	34.7	4,393,797	35.3	△ 3.2
分担金・負担金	324,515	2.6	276,601	2.2	17.3
使用料・手数料	259,335	2.1	260,957	2.1	△ 0.6
繰入金	959,290	7.8	1,308,877	10.5	△ 26.7
その他	152,907	1.2	208,652	1.7	△ 26.7
依存財源	6,317,438	51.5	5,997,329	48.2	5.3
地方交付税	1,700,000	13.9	1,400,000	11.2	21.4
国庫支出金	1,786,423	14.6	1,581,428	12.7	13.0
県支出金	1,000,614	8.2	944,499	7.6	5.9
町債	1,261,401	10.3	1,502,402	12.1	△ 16.0
その他	569,000	4.6	569,000	4.6	0.0
合 計	12,268,268	100.0	12,446,213	100.0	△ 1.4

(合計は端数処理により合計が合わないこともあります。)
グラフ 1

平成27年度予算 歳出(性質別内訳)

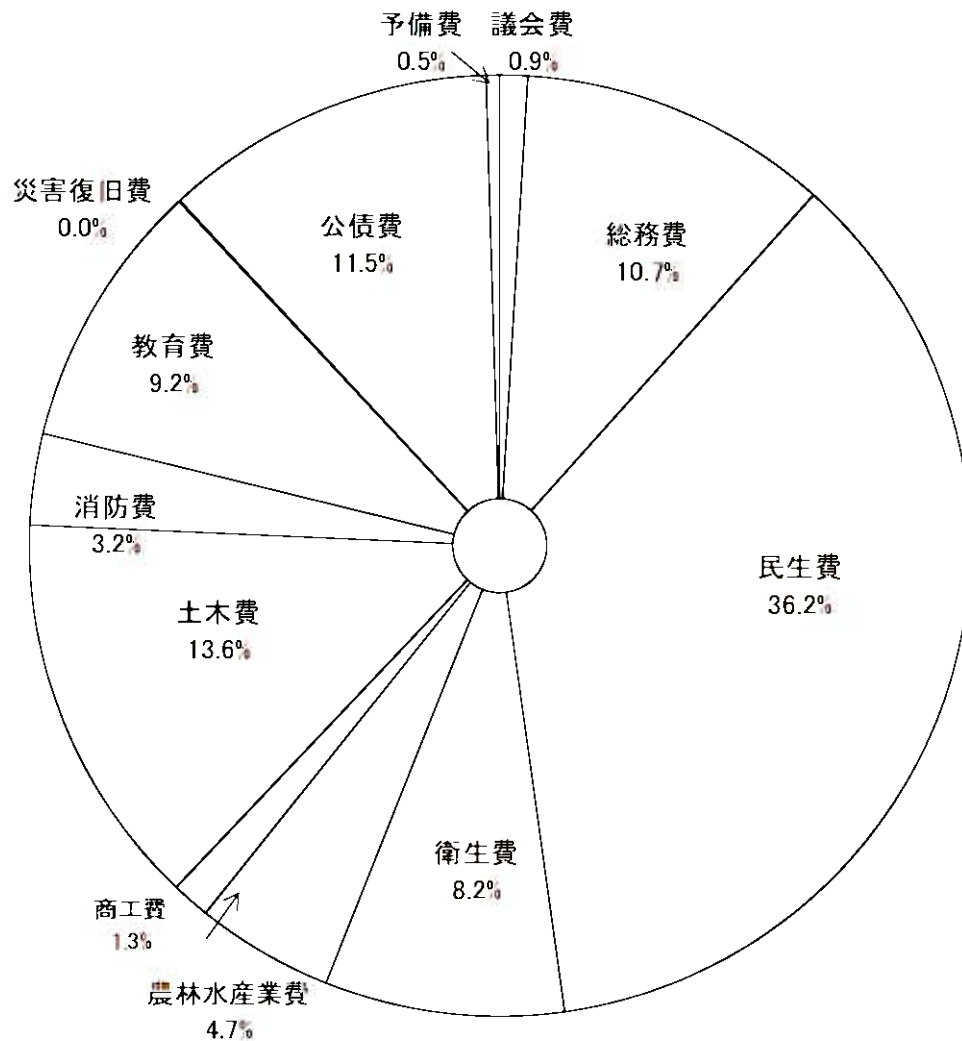


単位:千円

歳出 性質別内訳					
区分	27年度		26年度		前年比 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
義務的経費	6,267,462	51.1	5,798,922	46.6	8.1
人件費	2,033,711	16.6	1,892,774	15.2	7.4
扶助費	2,830,266	23.1	2,533,740	20.4	11.7
公債費	1,403,485	11.4	1,372,408	11.0	2.3
その他の経費	4,936,326	40.2	5,374,755	43.2	△ 8.2
補助金等	1,617,961	13.2	1,658,711	13.3	△ 2.5
物件費	1,839,528	15.0	1,464,018	11.8	25.6
その他の経費	158,378	1.3	1,007,794	8.1	△ 84.3
繰出金	1,320,459	10.8	1,244,232	10.0	6.1
投資的経費	1,007,047	8.2	1,202,359	9.7	△ 16.2
補助事業	513,707	4.2	770,939	6.2	△ 33.4
単独事業	493,340	4.0	431,420	3.5	14.4
予備費	57,433	0.5	70,177	0.6	△ 18.2
合 計	12,268,268	100.0	12,446,213	100.0	△ 1.4

(合計は端数処理により合計が合わないこともあります。)
グラフ 2

平成27年度予算 歳出(目的別内訳)



単位:千円

歳出 目的別内訳					
区分	27年度		26年度		前年比 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
議会費	116,380	0.9	119,802	1.0	△ 2.9
総務費	1,309,338	10.7	1,954,202	15.7	△ 33.0
民生費	4,438,086	36.2	4,285,797	34.4	3.6
衛生費	1,008,507	8.2	929,053	7.5	8.6
労働費	925	0.0	910	0.0	1.6
農林水産業費	579,831	4.7	403,711	3.2	43.6
商工費	161,861	1.3	100,483	0.8	61.1
土木費	1,672,024	13.6	1,355,811	10.9	23.3
消防費	385,082	3.2	363,744	2.9	5.9
教育費	1,130,659	9.2	1,479,412	11.9	△ 23.6
災害復旧費	4,657	0.0	10,703	0.1	△ 56.5
公債費	1,403,485	11.5	1,372,408	11.0	2.3
予備費	57,433	0.5	70,177	0.6	△ 18.2
合 計	12,268,268	100.0	12,446,213	100.0	△ 1.4

(合計は端数処理により合計が合わないこともあります。)
グラフ 3

議案第34号 平成27年度大津町一般会計予算

議会事務局

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 議会費 P46～48	116,380	議会費	議会議員16名と職員2名の人件費(報酬・期末手当ほか)及び定例会や臨時会、議員研修の費用弁償等の経費 費用弁償・特別旅費 2,793千円 本会議・委員会・議員研修等及び議員研修等の職員随行 需用費 640千円 消耗品費 追録代、コピー代等 食糧費 視察土産・来訪者用菓子代等 役務費 72千円 無線LAN接続に係るインターネット回線通信費 委託料 52千円 行政バス運転業務委託 (議員全員研修、活性化特別委員会研修1泊2日) など	109,908
		議会広報・会議録発行事業	定例会と臨時会の会議録及び議会広報「議会だより」の作成に係る経費 印刷製本費 議会だより4回発行 2,550千円 委託料 会議録筆耕反訳料及び印刷製本 2,450千円	5,000
		議会研修事業	議会議員の調査旅費や研修負担金 費用弁償 1,440千円 議会常任委員会研修(3常任委員会) 16名× 90千円=1,440千円 負担金 32千円 議会常任委員会研修(3常任委員会) 16名× 2千円= 32千円 など	1,472
2. 6. 1 監査委員費 P81～82	9,753		監査委員2名が定期的に行う、例月出納検査、決算審査、定期監査時の報酬、費用弁償と書記1名の人件費の経費及び研修に係る旅費等	9,753
2. 7. 1 固定資産評価審査委員会費 P82～83	155		固定資産評価審査申出に伴う、委員会開催時の委員3名の報酬、費用弁償等の経費	155

会計課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
16. 1. 2 利子及び配当金 P36	1,459	各基金の積立に伴い発生する定期預金の利子 財政調整基金 1,061千円 減債基金 67千円 土地開発基金 120千円 公共施設整備基金 151千円 庁舎建設基金利子 60千円
20. 2. 1 町預金利子 P40	21	歳計現金の定期預金利子

会計課		歳出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 1. 4 会計管理費 P53	3,530	会計管理費	財務支払い及び町税等の収納事務に係る経費 時間外勤務手当 54千円、需用費(消耗品費、印刷製本費)323千円、役務費(口座振替等手数料)1,858千円、委託料(収納データ作成)1,253千円、備品購入費(バーコードタッチリーダ)42千円	3,530

総務部 総務課		歳入		
目 名	予算額	事業や経費等についての主な説明		
11. 1. 1 交通安全対策特別交付金 P19	5,000	カーブミラー、ガードレールなどの道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費にあてるために、道路交通法に定める反則金を財源として、国が町に対して交付		
12. 1. 1 総務費負担金 P19	22,200	町職員の派遣に伴う派遣先からの人件費分の負担金 ・菊池広域連合派遣職員(2人分) 10,600千円 ・菊池環境保全組合派遣職員(1人分) 6,600千円 ・熊本県派遣職員(1人分) 5,000円		
13. 2. 1 総務手数料 P23	1	地縁認可団体証明手数料 1千円		
14. 3. 1 総務費委託金 P28	26	自衛官募集事務委託金 26千円		
15. 2. 1 総務費県補助金 P30	75	消費者行政活性化交付金 75千円		
15. 3. 1 総務費委託金 P34	23,400	県議会議員菊池郡選挙区一般選挙委託金(H27年度分)10,300千円 県知事選挙委託金13,100千円		
16. 1. 1 財産貸付収入 P35	8,625	①西原カントリー(499,606㎡)への土地貸付料 2,700千円 ②普通財産5件の貸付料 5,636千円 (杉水最終処分場跡地3,600千円、大津警察署署員宿舍敷地、他3件) ③共有原野電柱敷地料配分金 60千円 ④役場駐車場貸付料 216千円 ⑤2銀行の現金取引自動預払機(ATM)の貸付料 13千円 ⑤電柱等土地使用料		
16. 1. 2 利子及び配当金 P36	480	熊本空港ビルディング(株)株券に対する社債配当金(株券600万円)		
16. 2. 1 不動産売払収入 P37	2	法定外公共物売払収入 1千円 普通財産売払収入 1千円		
20. 4. 2 雑入 P41～43	2,738	熊本県消防協会からの消防団員福祉共済事務費及び返還金 30千円 黒川第一ダム放流通報のために九州電力(株)が大津町役場内に設置したファックスの管理費 1千円 情報公開に伴う公文書の写し… 1千円 公有自動車共済金…公用車破損による共済金 50千円 建物災害共済金…公有建物破損による共済金 200千円 職員駐車場料金…職員の駐車場料金として月額1,000円 1,140千円 市町村職員中央研修所(千葉市)、全国市町村国際文化研修所(大津市)等で開催される専門研修等の職員の参加経費に対する市町村振興協会からの助成金 80千円 非常勤職員等に係る雇用保険自己負担分の戻入金 1,236千円		

21. 1. 3 消防債 P45	21,700	防火水槽40トン2基、消防積載車2台、小型ポンプ2台を購入するための防災対策事業に対する借入 事業費: 防火水槽2基 10,800千円×75%以内=9,700千円 消防積載車2台 3,800千円×2台×1.08=8,200千円 小型ポンプ2台 1,800千円×2台×1.08=3,800千円
------------------------	--------	--

総務部 総務課		歳出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 1. 1 一般管理費 P48～51	597,567	一般管理費	行政区嘱託員報酬(定額5段階+戸数割)62人分 定額分は世帯数により5段階13,227千円 戸数割1,300円×12,000戸=15,600千円 非常勤職員(障がい者雇用等)の任用に伴う報酬 政治倫理審査会委員報酬7人 情報公開審査会委員報酬4人 個人情報保護審査会委員報酬4人 不当要求行為等防止委員会委員報酬5人 役場庁舎閉庁日の日直勤務手当 非常勤職員等の任用に伴う共済負担金、公務災害補償基金負担金、雇用保険料等 職員欠員補充等による臨時職員任用に伴う賃金 報償費(行政協力員謝礼、組長分(600円×12,000戸)) 旅費(行政区嘱託員等費用弁償、普通旅費) 需用費(一般消耗品、会議等食糧費、印刷製本費) 役務費(後納郵便、切手等通信運搬費、行事及び年末年始広告料、コミュニティ傷害保険) 広報等文書配布委託(各行政区へ)24回 法制執務支援業務委託 行政バス運転業務委託(区長会研修) 例規集追録データ作成委託(制定、改正、廃止) 使用料及び賃借料(車等借上料、大津町例規集ソフト使用料、行政実務キーワード使用料) 負担金 広域連合負担金 負担金 熊本県派遣職員負担金(1人分)	28,827 5,760 26 15 15 19 526 30,796 15,000 7,200 2,166 1,638 5,695 1,037 2,900 84 2,949 1,919 12,158 7,600
2. 1. 2 人事秘書費 P51～52	11,324	人事秘書費	・職員研修に伴う講師謝礼及び各種表彰記念品 ・職員の研修参加に伴う旅費 ・町長交際費 ・職員の健康診断、職員研修等の委託料 ・町村会、職員採用共同試験等の負担金や各種事務研修参加に伴う負担金等	235 970 1,000 7,207 1,139
2. 1. 5 財産管理費 P53～57	82,558	財産管理費	指定管理者選定委員会開催に伴う報酬及び費用弁償等 財産管理のための作業員賃金及び入札参加資格電算システム入力のための臨時職員賃金等 需用費(庁舎、公用車管理用消耗品、公用車燃料費、庁舎光熱水費、修繕費等) 町が所有する建物・自動車及び総合賠償保険の掛金、通信運搬費、ごみ処分などの手数料 庁舎等を維持管理するための保守委託等 財務諸表の作成、公有財産台帳土地・建物台帳整備等を行なうための新地方公会計整備支援システム保守業務委託 電子入札を導入するためのシステム改修等業務委託 普通財産売却のための分筆登記測量等調査委託(旧老人ホーム、旧菊阿中学校)及び不動産鑑定業務委託(旧老人ホーム、立石住宅跡地)	79 649 21,258 21,421 15,452 3,435 2,180 1,926

			電気自動車(2台分)・電動バイク(1台分)の借上料 コピー機、印刷機、職員駐車場、AED借上料及び 高速道路通行料等 オークス広場排水を改修する工事及びAEDを備え ている施設に案内看板を設置する工事 普通財産整備用山砂等 事務用机、椅子、電子入札用パソコン、公用車3台 の購入費 西原カントリーからの土地貸付料(2,700千円)のう ち6割を大津町入会権者協議会へ支出及び大津西 原原野組合負担金 町有施設瑕疵による賠償金等 自動車重量税 公用車37台、積載車23台	1,375 3,893 1,040 195 5,588 1,767 500 1,800
2. 1. 8 交通安全対策費 P62～63	13,723	交通安全施 設整備	町内全域の安全施設の修繕費やカーブミラーの新 設(10基)の工事費、交通安全標識の設置や町内 全域の道路外側線などを引く	7,590
		交通安全教 育、啓発事 業	交通指導員20名分の報酬・費用弁償、交通安全 啓発用のぼり、チラシ等の作成費用。熊本県交通 災害共済負担金(1,250千円)や交通安全講習 指導員負担金などに使用。	6,133
2. 1. 9 防犯対策費 P63～64	27,286	防犯対策費	町の地域安全を推進するため、防犯活動への支 援、消費生活事象への啓発等 防犯用資材の購入、大津町(毎週火曜日)と菊陽 町(毎週木曜日)の合同で実施している消費生活 相談事業や月～金の朝夕に行う防犯パトロールの 委託料、大津地区防犯協会連合会への負担金な ど。	5,405
		防犯灯・街 灯設置事業	防犯灯や街灯用蛍光管交換用約1,000本の費 用、町内の街灯や防犯灯などの電気代や修繕費。	21,106
			各地区から街灯新設の要望に対し、3万5千円を 上限に補助。また、水銀灯管理に対する補助。	775
2. 1. 12 諸費 P67	407	諸費	東熊本青年会議所助成金 自衛隊父兄会補助金 区長会助成金	140 90 177
2. 1. 16 社会資本整備 総合交付金事業費 P68	33,000	社会資本 整備総合 交付金	事業区域内の生活道路にカラー舗装を施し、歩 行者等の安全を確保する。 町内の街灯、防犯灯を蛍光灯からLEDに取り替え 防犯カメラを設置し、住民の安全を確保する。	1,000 30,000 2,000
2. 4. 1 選挙管理委員会 費 P75	7,469	選挙管理委 員会費	選挙管理委員会の定時登録・月例抹消(年間12 回)に係る委員の報酬・費用弁償。委員研修時旅 費。選挙管理委員会書記の人件費など。	7,469
2. 4. 2 選挙啓発費 P75	389	選挙啓発費	選挙啓発として、新成人への記念品代、又明るい 選挙推進委員の報酬・費用弁償及び選挙啓発用 消耗品など。	389
2. 4. 3 県議会議員菊池郡 選挙区一般選挙費 P76	10,327	県議会議員 菊池郡選挙 区一般選挙 費	H27. 4月任期満了に伴う県議会議員菊池郡選挙 区一般選挙に係る準備経費として、選挙管理委員 会委員の報酬、費用弁償。消耗品費、賃金、時間 外手当など。	10,327
2. 4. 4 県知事選挙費 P77	13,179	県知事選挙 費	H28. 4月任期満了に伴う県知事選挙に係る執行 経費として、期日前投票管理者、立会人の報酬、 費用弁償。投票事務・開票事務の時間外手当な ど。	13,179

9. 1. 1 常備消防費 P156	267,148	常備消防費	菊池広域連合消防本部の運営費に対する負担金	267,148
9. 1. 2 非常備消防費 P156～158	51,344	非常備消防費	大津町消防団(団員630名)の運営及び活動費に伴うもので、団員報酬・費用弁償等出勤費、新入団員用作業着・安全靴・ハッピーヘルメット、雨合羽などを購入。 消防保障等組合負担金、女性消防操法大会負担金など消防団活動に対し助成を行う。 また、各分団が所有する小型ポンプ、消防積載車への管理費を補助する。	51,344
9. 1. 3 消防施設費 P158～159	41,383	消防施設費	消防団、消防用水利施設の維持管理に係る経費 災害や火災発生時に備え、防災施設等の整備を行うもので、防災行政無線修繕代や保守点検委託費、消防活動に必要な消火栓4基の設置委託費、ホースや各種消防資材を購入する。	16,327
		防災基盤整備事業	消防債の対象となる防災基盤整備事業 防火水槽設置工事(2基) 積載車(2台)大林班、猿渡班 備品購入費 小型ポンプ(2台)錦野班、上陣内班	25,056
9. 1. 4 水防費 P159～160	1,340	水防費	風水害に備えるための職員の配置や資材等の整備に係るもので、水防活動時の時間外手当、水防資材や水防用消耗品を購入する。	1,340
9. 1. 5 災害対策費 P160～161	8,843	災害対策費	各種の災害から住民を守るための経費 防災会議委員の報酬及び費用弁償、昨年から非常勤職員として採用した危機管理専門員の報酬、災害対応に伴う職員の時間外手当等。	6,657
			各種負担金 災害が発生した場合に県と連絡するための防災行政無線負担金、広域災害や救急搬送に利用する防災消防ヘリコプターの負担金等。	2,186
9. 1. 6 国民保護対策費 P161	24	国民保護対策費	国民保護協議会会議委員報酬及び費用弁償他	24
9. 1. 7 社会資本整備総合交付金事業 P161	15,000	社会資本整備総合交付金事業	社会資本整備総合交付金により、防災関係団体の研修場所を兼ねた防災備蓄倉庫建設に伴う実施設計費等。	15,000

総務部 人権推進課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
15. 2. 2 民生費県補助金	6,280	【隣保館運営費補助金】 熊本県地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要項に基づき、生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民に対して、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、隣保館運営事業等を実施する市町村に対し、予算の範囲内において交付される補助金(補助率3/4)。
P31	890	【地域人権教育指導員設置補助金】 840千円 地域人権教育指導員(1名)の報酬(補助対象額:月額140千円)に対する補助(補助率1/2)。 【高校生奨学金返還事務交付金】 50千円 熊本県地域改善対策高等学校奨学資金事業の返還事務に対する交付金(市町村割29千円+人数割3千円×7人)。
20. 3. 3 住宅新築資金等貸付収入 P40	2,155	1. 現年度 対象者数7名 1,355千円 2. 過年度 対象者数7名 800千円

総務部 人権推進課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 1. 10 男女共同参画推進費 P64～65	3,004	男女共同参画推進費	男女平等を基礎に家庭・地域・職場などのあらゆる分野への男女参画を推進するための各種経費で、男女共同参画審議会委員15人分報酬費、講演会・各種講座講師謝礼など。 リーダー育成のための県地域リーダー育成補助金 男女共同参画推進プラン見直しに伴うプラン策定等業務委託	1,034 50 1,920
3. 1. 7 人権対策費 P92～93	21,050	人権対策費	部落差別等撤廃・人権擁護審議会をはじめ人権啓発を推進するための各種経費で、人権推進課職員(2名)の人件費と審議会委員報酬104千円、旅費228千円、需用費65千円、負担金及び補助金3,471千円など。	21,050
3. 1. 8 人権教育啓発費 P93～94	7,930	人権教育啓発費	人権教育啓発のため、研修会・学習会などを開催し、人権問題に対する理解を深めるための経費で、地域人権教育指導員1名・人権教育推進員1名の報酬3,473千円、需用費239千円、負担金151千円など。 人権教育交流支援事業として、小中高生などが交流を行ないながら、人権問題に対する理解を深めるための講師謝礼で、報償費1,044千円。 町人権・同和教育推進協議会補助金については、11月に菊池市で開催される部落解放第29回研究集会の参加者負担金を含め、2,811千円を計上。	7,930
3. 1. 9 人権啓発福祉センター運営費 P94～97	32,527	人権啓発福祉センター運営費	隣保館の維持管理及び福祉の向上や人権啓発のための各種講座、交流事業、人権のまちづくり事業に関する経費で、人権啓発福祉センター職員(2名)の人件費とセンター運営審議会、人権啓発推進委員、非常勤職員(4名)報酬6,314千円、講演会・各種講座講師謝礼等として285千円、旅費825千円、需用費2,262千円など。	28,818
		児童館運営費	児童館の維持管理及び児童健全育成のための子育て支援、各種講座、交流事業に関する経費で、非常勤職員(1名)報酬1,713千円、各種教室講師謝礼80千円、需用費1,420千円など。	3,709

総務部 税務課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 町民税 個人 P13	1,310,000	(現年課税分) 個人に対する町民税。納税義務者数の増加や税制改正等による影響を考慮し、前年度比40,000千円増額で計上。 (滞納繰越分) 前年度実績等に基づき計上。
1. 1. 2 町民税 法人 P13	375,200	(現年課税分) 法人に対する町民税。税制改正に伴う減額分(法人税割12.3%→9.7%)と前年度実績等を考慮し、前年度比△25,000千円減額で計上。 (滞納繰越分) 前年度実績等に基づき計上。

1. 2. 1 固定資産税 P13	2,171,000	(現年課税分) 土地、家屋、償却資産の所有者に賦課する町税。経済の先行きが不透明な中、企業等の設備投資の鈍化による償却資産の落ち込みが予想され、前年度比△159,000千円で計上。 (滞納繰越分) 前年度実績等に基づき計上。
1. 2. 2 国有資産等所在 市町村交付金 P13	2,183	税法上、非課税となる大阪航空局、熊本県、九州森林管理局が所有する固定資産について、「固定資産等所在市町村交付金法」に基づき、標準税率により算定した固定資産税相当額を当該固定資産の所在市町村に交付するもの。
1. 3. 1 軽自動車税 P14	83,600	(現年課税分) 原動機付自転車、軽自動車、農耕用作業車等の所有者に賦課する町税。軽四輪乗用車の登録台数の伸びが堅調であり前年度比5,000千円増額で計上。 (滞納繰越分) 前年度実績等に基づき計上。
1. 4. 1 町たばこ税 P14	310,000	製造たばこの製造者、特定販売業者(輸入業者)または卸売販売業者が町内の小売販売業者に売り渡した製造たばこに対してかかる町税。前年度実績等により前年度同額で計上。
1. 6. 1 入湯税 P14	2,800	鉱泉浴場(温泉)の入湯行為に対してかかる町税。税率は1人1日につき150円。前年度実績等により前年度同額で計上。
13. 2. 1 総務手数料 P23	3,215	-税証明等手数料(納税証明・所得証明・資産証明等)2,500千円 -税督促手数料(80円×8,000件)640千円 -自動車臨時運行許可申請手数料(750円×100件)75千円(新規) ※自動車臨時運行許可とは、車検切れや未登録等の自動車を検査場や陸運局等まで回送する場合、国の指定を受けた市町村が仮標識(仮ナンバー)を貸与し、公道での走行を臨時的に許可するもの。
15. 3. 1 総務費委託金 P33	45,000	-徴税费委託金 個人県民税の徴収委託金。通知人数1人につき3,000円が交付される。 3,000円×15,000人=45,000千円
20. 1. 1 延滞金 P39	1,800	-町税延滞金 納期限の翌日から納付日までの日数に応じて計算。延滞金の割合(利率)は27年中は納期限の日から1ヶ月以内は年2.8%、1ヶ月以後は年9.1%。
20. 4. 1 弁償金 P41	12	-ナンバープレート弁償金 原動機付自転車、農耕用作業車等の所有者が当該車両の標識を紛失・毀損した場合に徴収する弁償金。300円×40枚=12千円
20. 4. 2 雑入 P41	120	-税関係コピー代 町が管理している地籍図について、行政サービスの一環として、字図の写し(コピー)を1枚300円で交付するもの。300円×400件=120千円

総務部 税務課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 2. 1 税務総務費 P69～70	98,019	税務総務費	税務担当職員14人及び臨時職員の人件費と町税等の過誤納還付金。	
			-人件費関係(給料、職員手当、臨時職員賃金等)	88,019
			-町税等の過誤納還付金	10,000

2. 2. 2 賦課徴収費 P70～71	33,248	賦課徴収費	町税の賦課徴収業務に必要な需用費及び役務費、委託料等の事務経費。	
			(人件費) ・収納率向上のため収納管理業務の補助を行う非常勤職員(1人)の報酬 1,054千円 ・年6回開催している税務相談の相談員への謝礼 48千円	1,102
			(旅費) 県外等への臨戸徴収や各種研修会の参加旅費等。 ・普通旅費 260千円 ・特別旅費 92千円	352
			(需用費) 事務用品や原動機付自転車の標識等の消耗品と、納税通知書や督促状、封筒等の印刷費。 ・消耗品費 1,135千円 ・印刷製本費 3,165千円	4,300
			(役務費) 納税通知書や督促状等の郵送代と、差押え等のために行う滞納者に対する預貯金調査の手数料。 ・通信運搬費 6,842千円 ・手数料 150千円	6,992
			(委託料)(使用料及び賃借料) 課税事務の効率・迅速化のために行う課税関連システム等の借上及び、同システムの保守や課税データの入力業務等の委託。 ・委託料 15,458千円 ・使用料及び賃借料 4,149千円	19,607
			(負担金) 1. 軽自動車税通報事務負担金 273千円 軽自動車税の課税に必要な軽4輪自動車等の各種異動情報(登録・廃車・名義変更等)を取得するために必要な負担金 2. 郡市税協議会負担金 41千円 菊池郡市間の連絡調整や実務研修等を実施。 3. 資産評価システム研究センター負担金 60千円 固定資産税の実務研修の開催及び事例集の書籍提供等を行う一般社団法人で全自治体が会員。 4. 地方税電子化協議会負担金 491千円 国税・地方税の電子申告や連携に係る運用や普及に取り組む協議会で全自治体が会員。 5. 各種負担金 30千円 家屋評価研修会参加負担金	895

総務部 総合政策課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
2. 1. 1 地方揮発油譲与税 P15	30,000	国税として納められた地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は市町村道の延長及び面積である分。
2. 2. 1 自動車重量譲与税 P15	70,000	国税として納められた自動車重量税の1000分の407に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は市町村道の延長及び面積である分。

2. 3. 1 航空機燃料譲与税 P16	3,000	国税として納められた航空機燃料税の9分の2を、空港関係市町村に対して譲与。空港周辺の騒音が著しい地区内の世帯数等により配分。
3. 1. 1 利子割交付金 P16	6,000	県税として納められた県民税利子割のうち、59.4%が市町村に交付。(支払いを受ける預貯金の利子額に5%課税(所得税として別に15%課税))
4. 1. 1 配当割交付金 P16	4,000	県税として納められた個人県民税配当割のうち、59.4%が市町村に交付(一定の上場株式の配当額に5%課税(所得税として別に15%課税))
5. 1. 1 株式等譲渡所得 割交付金 P17	1,000	県税として納められた個人県民税株式等譲渡所得割のうち、59.4%が市町村に交付(株式等の譲渡による所得に5%課税(所得税として別に15%課税))
6. 1. 1 ゴルフ場利用税 交付金 P17	15,000	ゴルフ場を利用するときに課税され、県に納められた70%がゴルフ場所在の市町村に交付。
7. 1. 1 地方消費税交付 金 P17	400,000	消費税の63分の17が県に納められ、都道府県間で清算された額を市町村に交付。 ・現行分については、人口と従業者数によりあん分して市町村に交付。 ・税率の引き上げ分については、県内人口であん分して交付。用途は社会保障経費に限定。
8. 1. 1 自動車取得税交 付金 P18	15,000	県に納められた自動車取得税の66.5%が、市町村道の延長及び面積に応じて市町村に交付。
9. 1. 1 地方特例交付金 P18	20,000	住宅取得控除に伴う町民税の減収補てん分の交付。
10. 1. 1 地方交付税 P18	1,700,000	普通交付税 1,600,000千円 一般的な財政需要(日々の行政運営に必要な経費)に対する財源不足額を補うものとして算定され交付される。財源不足額の算定は地方交付税法の規定に基づく一定の計算方法により行われる。 特別交付税 100,000千円 普通交付税の算定方法によって補足されなかった災害等の特別の需要に対して交付されるもの。
14. 2. 5 国庫補助金 P28	24,838	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 住基システム・宛名システム・国民年金・特別児童扶養手当: 10/10 税務システム・国民健康保険等社会保障制度関係 : 2/3 中間サーバ・プラットフォーム負担金 : 10/10
15. 1. 1 総務費県負担金 P29	1	ふるさと寄附金負担金 県を通じて受け入れるふるさと寄附金
15. 2. 1 総務費県補助金 P30	4,600	生活交通維持・活性化総合交付金 内訳 産交バス、九州産交
15. 3. 1 総務費委託金 P33	11,229	統計調査費委託金 国勢調査などの統計調査実施に伴う委託金
18. 2. 1 減債基金繰入金 P38	9,289	財源対策債の元利償還分を減債基金により繰り入れるもの。 (26年度末の起債残高見込 48百万円)
18. 2. 2 大津町公共施設整 備基金繰入金 P38	170,000	公共施設の整備に要する事業の財源に充当するために繰り入れるもの。

18. 2. 4 財政調整基金繰 入金 P38	780,000	財源の不足を補うために財政調整基金から繰り入れるもの 780,000千円
19. 1. 1 繰越金 P39	100,000	前年度繰越金
20. 4. 2 雑入 P41	7,000	熊本市町村振興協会交付金 オータムジャンボ宝くじ収益金配分
	1	町勢要覧の売り上げ
	1,000	ホームページバナー広告料 町のホームページに有料のバナー広告を掲載することにより、ホームペ ージ運営のための財源を確保する。 21,000円×1枠×12ヶ月=252,000円 5,600円×4枠×12ヶ月=268,800円 3,500円×10枠×12ヶ月=420,000円 1,500円×5枠×12ヶ月= 90,000円 割引率等による調整 △30,000円

総務部 総合政策課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 1. 3 財政管理費 P53	1,367	財政管理費	町の財政管理上必要な予算書の製本費等や時間 外勤務手当などの経費	1,367
2. 1. 6 企画費 P57	29,266	広報発行事 業	広報「おおづ」を発行するための経費で、印刷製本 費6,470千円など 1ヶ月の発行予定部数 12,700部(平均24ページ)	6,756
		振興総合計 画策定等事 業	振興総合計画の進行管理や事業評価などの経費 で、評価委員会委員報酬、住民アンケート経費、 「ことしのまちのしごと」印刷など	1,747
		公共交通計 画事業	大津町地域公共交通会議への負担金 大津町地域公共交通網形成計画作成業務委託負 担金 8, 000千円	8,166
		企画費	企画政策係の一般管理に要する経費で、コピーな どの事務経費や各種負担金など 大津町庁舎等整備基本構想業務委託 11, 000千円	12,597
2. 1. 7 電子計算費 P59～61	124,271	電子計算費	基幹業務系(住民記録、財務会計など)の総合行 政システム、電子計算機器等に関する維持管理・ 運用経費です。 専用回線使用料9, 723千円、機器保守・システム サポート修正委託16, 381千円、機器借上料・ソ フト使用料36, 800千円等。 ※これには、契約5年目を迎える基幹業務電算シ ステムの更新、新規の5システムのサポート料等も 含まれています。 また、社会保障・税番号制度に係るシステム整備 委託費及び負担金 31, 970千円 備品購入費(業務用プリンタ2台) 288千円	99,367

		地域情報化整備事業	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)機器、情報化(メール、ファイル、ホームページサーバ等)機器やネットワークシステム等に関する維持管理・運用経費です。 情報化機器保守委託等9,206千円、ネットワーク機器・ホームページ運用システム借上料等11,817千円、熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会負担金237千円などです。 なお、業務用パソコン台数の不足のため新たに20台の賃貸借と経年劣化による故障で使用不能となったスイッチングハブ2台の購入を行うほか、マイクロソフト社のウインドウズ・サーバ2003サポート終了によるセキュリティリスク回避のため、監視サーバ等対象のサーバの更新を行います。	24,904
2.1.11 地域づくり推進費 P66～P67	6,483	地域づくり推進事業	「地域の一体感」や「日常生活の安心感」を作りあげるため、各行政区や組などが自分達で取り組む地域づくり活動に対する支援や、地区担当職員の配置を行うための経費 地域づくり活動支援事業補助金4,000千円、地区担当職員等の時間外勤務手当1,200千円など	5,247
		人づくりまちづくり事業	「次世代のまちづくりを担う人材(リーダー)の育成」「まちづくりや地域づくり団体の交流・支援」などを行うための経費 委員報酬178千円、講師謝礼240千円など	757
		地域通貨事業	地域コミュニティ活動やボランティア活動、環境美化活動等を「地域通貨」の活用で推進するための経費 登録団体への地域通貨換金交付金299千円、通信運搬費98千円、印刷製本費60千円など	479
2.1.12 諸費 P67	57,660	諸費	全国民間空港関係市町村協議会負担金(均等割)10,000円、空港種別割 20,000円	30
			生活路線維持費補助金 46,000千円 大津町内を運行する路線バスについて、赤字額等を補助する。	46,000
			乗合タクシー運行費補助金 6,480千円 バス路線のない地域について、予約制の乗合タクシーを運行し、通常料金から利用者負担金を除いた額を補助する。	6,480
			空港ライナー負担金 5,150千円	5,150
2.1.13 財政調整等基金費 P67～P68	51,464	積立金ほか	・財政調整基金は繰越しの1/2を積み立てるもの	50,000
			・その他各基金の利子相当分を積み立てるもの	1,464
			平成26年度末の主な基金残高見込	
			財政調整基金 2,755百万円	
			減債基金 296百万円	
			公共施設整備基金 1,069百万円	
			土地開発基金 379百万円	
2.1.14 行財政改革費 P68	227	行財政改革費	行財政改革の推進等に必要となる経費 行政改革懇談会委員報酬104千円、費用弁償62千円など	227

2. 5. 1 統計調査総務費 P79	49	統計調査事業	統計調査一般事務に伴う経費	49
2. 5. 2 各種統計調査費 P80	11,287	各種統計調査事業	国勢調査、経済センサスなどの各種統計調査を行うための経費で、統計調査員の報酬や調査に必要な事務費など	11,287
7. 1. 6 国際交流費 P141～142	10,993	国際交流費	アメリカの姉妹都市(ヘイスティングズ市)との交流等に要する費用や、町の国際交流関連活動の中心的役割を担う「大津町国際交流協会」に対する補助金 20周年公式訪問団関連費用2,196千円、中高生ホームステイプログラム関連費用3,498千円、町国際交流協会補助金150千円など	6,303
		国際交流員費(CIR)	アメリカの姉妹都市(ヘイスティングズ市)から国際交流員(CIR)を招致し、「国際交流」「異文化理解」等を促進するために必要となる経費 CIR報酬3,401千円、特別旅費600千円、宿舍家賃420千円など	4,690
12. 1 公債費 P204	1,403,485	元金及び利子	元金 1,262,231千円 長期債利子 140,754千円 一時借入れ利子 500千円 (26年度末の起債残高見込 13,148百万円)	1,403,485
13. 1. 1 予備費 P204	57,433	予備費	予算に計上されていない不測の経費に対応するための費用です	57,433

住民福祉部 住民課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 1. 4 土木使用料 P22	157,400	住宅使用料 現年分 149,000千円 現在、約816戸を管理。町営住宅は毎年収入報告などをもとに家賃算定、決定する。入居や退去、世帯の収入などにより調定額は変動するので見込額となる。 あけぼの団地改修工事に伴い、前年より1,000千円減額。 住宅使用料 過年分 3,000千円 過年度滞納分住宅使用料。前年より1,000千円減額。 町営住宅内駐車場使用料 5,400千円 あけぼの団地改修工事に伴い、前年より200千円減額。 矢護川団地・西鶴団地・鍛冶の上団地・あけぼの団地・上鶴団地 1台1,000円(矢護川団地のみ500円)の駐車場使用料は、各団地の駐車場管理組合が行政財産使用許可を取り運営。 団地の駐車場整備等を維持管理するための使用料。駐車場管理組合がある団地では、違法駐車などもなく安全に駐車されている。
13. 2. 1 総務手数料 P23	13,420	・戸籍手数料 4,200千円(7,600件、昨年と同額見込で計上) ・住民手数料 5,300千円(17,660件、昨年と同額見込で計上) ・印鑑手数料 3,900千円(12,770件、昨年より200千円減額見込で計上) ・住民基本台帳カード発行手数料 20千円(40件、昨年と同額見込みで計上)
13. 2. 5 土木手数料 P24	100	住宅督促手数料 100千円 前月分の未納者に対し、督促状を毎月発送。1件につき80円の手数料が加算。
14. 3. 1 総務費委託金 P28	290	中長期在留者住居地届出等事務費委託費 290千円 (内訳)人件費・物件費
14. 3. 2 民生費委託金 P28	3,830	国民年金事務委託金 3,830千円 法定受託事務に係る人件費・物件費等を計上

15. 3. 1 総務費委託金	581	人口動態調査事務委託金 37千円 出生・死亡・婚姻・離婚などの人口動態調査に係る委託金
		電子署名認証業務事務委託金 2千円 公的個人認証サービス「電子証明書」発行に伴う委託金
P33～34		旅券申請受付・交付等の業務事務委託金 542千円 旅券申請受付・交付等及び交付窓口端末機の保守費等の事務委託金
20. 1. 1 延滞金 P39	10	住宅使用料延滞金 10千円 滞納分において発生する延滞金。前年度より40千円減額。
20. 2. 1 町預金利子 P40	10	住宅敷金利子 10千円
20. 4. 2 雑入 P41	11,350	旅券申請用収入印紙売払代 9,160千円 旅券申請用県収入証紙売払代 1,680千円 旅券申請用収入印紙等手数料 510千円

住民福祉部 住民課

歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 3. 1 戸籍住民基本台 帳費	76,907	住民基本台 帳費	住民係戸籍係職員8名分の人件費、事務的経費、 各種負担金等 ①人件費 47,435千円 ②事務的経費 5,637千円 ③負担金等 26千円 平成26年12月末現在 世帯数 13,254戸(前年比245戸増) 人 口 33,762人(前年比350名増) 年間届出数 転入 1,929人 転出 1,724人 出生 421人 死亡 263人 戸籍数 13,165戸(前年比 66戸増)	53,098
		町民相談事業	法律相談に関する弁護士委託料等	998
		住民基本台帳ネッ トワークシステム	住民基本台帳ネットワークシステム及び公的個人認証 サービス提供システムの借上・保守委託料	4,431
		旅券発給事務事業	旅券の申請及び交付等に係る収入印紙・県収入証 紙購入代など	12,968
		戸籍副本データ管 理システム構築保 守委託	災害時における戸籍正本副本の同時滅失防止の ための管理データセンターとのネットワーク開始の ためのシステム構築費と保守費	389
		犯罪関係資格管理 システム借上料と 保守費	複雑な犯歴関係の資格確認システムの借上料と 保守費	683
P72～74		戸籍総合システム	戸籍総合システム機器の更新に伴う借上料と保守 委託料	4,340
3. 1. 6 国民年金事務費 P91	4,120	国民年金事 務費	年金担当職員1名分の人件費、事務的経費、各種 負担金等 ①人件費 3,828千円 ②事務的経費 287千円 ③負担金等 5千円 業務内容: 転入・転出・就業・退職に伴う異動受付 進達、免除申請の受付進達、年金給付の受付・審 査・進達。年金相談は毎月1回実施	4,120

8. 4. 1 住宅総務費 P153～154	19,501	住宅総務費	住宅係職員3名分の人件費と事務的経費。 町営住宅入居申し込み手続き、退去検査及び住宅家賃徴収・駐車場使用料の収納をはじめ家賃算定、入居相談、入居者の生活相談などが主な業務。	19,501
8. 4. 2 住宅維持費 P154～155	22,965	住宅維持費	平成27年1月現在、町営住宅16カ所で約816戸を維持管理。退去時及び入居者からの要望による住宅の修繕、維持するための白蟻駆除及び法定点検などが主な事業。	22,965

住民福祉部 福祉課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
12. 1. 2 民生費負担金 P19～20	13,124	3. 老人福祉費負担金(現年分) 老人福祉法に基づく老人ホーム入所者本人及びその扶養義務者の、入所に要する費用負担金。入所者本人の負担金の額については、前年の収入から、租税、社会保険料、医療費等の必要経費を控除した後の収入で決定され、扶養義務者の負担金の額については、前年の所得税額及び住民税額で決定。		
	2,585	5 障害者福祉費負担金		
		・地域活動支援センター事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金		193
		・意思疎通支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金		1,797
		・障害者相談支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金		595
14. 1. 1 民生費国庫負担金 P25	534,421	2 児童措置費負担金		
		○児童手当国庫負担金		
		・被用者(3歳未満)	149,381千円	
		・非被用者(3歳未満)	21,300千円	
		・被用者(小学校終了前)	238,400千円	
		・非被用者(小学校終了前)	47,667千円	
		・中学生	72,907千円	
		・特例給付	4,766千円	
	1,916	3 社会福祉費負担金		
		・介護保険低所得者保険料軽減負担金(1/2)		
	337,201	4 障害者福祉費負担金		
		・自立支援医療(更生医療)負担金 : 15,960千円×1/2=	7,980千円	
		・障害者自立支援給付費等負担金	296,601千円	
		障害福祉サービス費 : 586,203千円 × 1/2 =	293,101千円	
		補装具費給付事業費 : 7,000千円 × 1/2 =	3,500千円	
		・障害児支援給付費等負担金 : 56,660千円×1/2=	28,330千円	
		・自立支援医療(育成医療)負担金 : 1,300千円×1/2=	650千円	
		・自立支援医療(療養介護)負担金 : 7,280千円×1/2=	3,640千円	

14. 2. 1. 民生費国庫補助金 P26~27	23,552	1. 児童福祉費補助金 子育て世帯臨時特例給付事業補助金 23,552千円×10/10	23,552
	14,326	2 障害者福祉費補助金 -地域生活支援事業補助金 14,326千円 日中一時支援事業 : 8,400千円 × 1/2 = 4,200千円 意思疎通支援事業 : 506千円 × 1/2 = 253千円 手話奉仕員養成研修事業 : 156千円 × 1/2 = 78千円 地域活動支援センター事業 : 1,500千円 × 1/2 = 750千円 移動支援事業 : 960千円 × 1/2 = 480千円 社会参加促進事業 : 200千円 × 1/2 = 100千円 日常生活用具給付事業 : 4,500千円 × 1/2 = 2,250千円 成年後見制度利用支援事業 : 400千円 × 1/2 = 200千円 訪問入浴サービス事業 : 2,250千円 × 1/2 = 1,125千円 巡回専門員派遣事業 : 6,859千円 × 1/2 = 3,430千円 理解促進・啓発事業 : 20千円 × 1/2 = 10千円 障害支援区分認定事務費 : 324千円 × 1/2 = 162千円 障害支援区分認定調査員報酬 : 2,577千円 × 1/2 = 1,288千円	14,326
	49,076	3. 社会福祉費補助金 -臨時福祉給付事業補助金 44,076千円×10/10 = 44,076千円 -地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり 事業補助金 補助基準額 10,000千円×1/2 5,000千円	49,076
14. 3. 2 民生費委託金 P28	169	2 児童福祉費委託金 -特別児童扶養手当事務委託金 事務委託費(1,807円+79円) × 90件	169

15. 1. 2 民生費県負担金 P29	958	1 社会福祉費負担金		958
		介護保険低所得者保険料軽減負担金(1/4)		
	112,409	3 児童措置費負担金		112,409
		○児童手当県負担金		
		-被用者(3歳未満)	16,149千円	
		-非被用者(3歳未満)	5,325千円	
		-被用者(小学校終了前)	59,600千円	
		-非被用者(小学校終了前)	11,917千円	
		-中学生	18,227千円	
		-特例給付	1,191千円	
	168,600	4 障害者福祉費負担金		168,600
		-自立支援医療(更生医療)負担金 : 15,960千円 × 1/4 =	3,990千円	
		-障害者自立支援給付費等負担金	150,120千円	
		障害福祉サービス費 : 593,483千円 × 1/4 =	148,370千円	
		補装具費給付事業負担金 : 7,000千円 × 1/4 =	1,750千円	
		-障害児支援給付費等負担金 : 56,660千円 × 1/4 =	14,165千円	
		-自立支援医療(育成医療)負担金 : 1,300千円 × 1/4 =	325千円	
15. 2. 2 民生費県補助金 P30~31	3,142	1 社会福祉費補助金		3,142
		-ひとり親家庭等医療費補助金 : 5,789千円 × 1/2 =	2,894千円	
		-民生委員活動補助金(推薦会、活動推進費等)	248千円	
	860	老人福祉費補助金		
		-老人クラブ補助金473千円(老人クラブ425千円+連合会285千円) × 2/3		
		-介護保険低所得者対策事業費補助金37千円(社福法人50千円 × 2/3)		
		-高齢者住宅改造助成事業補助金350千円(700千円 × 1/2)		
	29,583	6 障害者福祉費補助金		29,583
		-重度心身障害者医療費補助金 : 44,000千円 × 1/2 =	22,000千円	
		-地域生活支援事業補助金	7,163千円	
		日中一時支援事業 : 8,400千円 × 1/4 =	2,100千円	
		意思疎通支援事業 : 506千円 × 1/4 =	127千円	
		手話奉仕員養成研修事業 : 156千円 × 1/4 =	39千円	
		地域活動支援センター事業 : 1,500千円 × 1/4 =	375千円	
		移動支援事業 : 960千円 × 1/4 =	240千円	
		社会参加促進事業 : 200千円 × 1/4 =	50千円	
		日常生活用具給付事業 : 4,500千円 × 1/4 =	1,125千円	
		成年後見制度利用支援事業 : 400千円 × 1/4 =	100千円	
		訪問入浴サービス事業 : 2,250千円 × 1/4 =	562千円	

		巡回専門員派遣事業 : 6,859千円 × 1/4 =	1,715千円	
		理解促進・啓発事業 : 20千円 × 1/4 =	5千円	
		障害支援区分認定事務費 : 324千円 × 1/4 =	81千円	
		障害支援区分認定調査員報酬 : 2,577千円 × 1/4 =	644千円	
		・障害者住宅改造助成費補助金 : 700千円 × 1/2 =		350千円
		・難聴児補聴器購入費助成事業補助金 : 212千円 × 1/3 =		70千円
16. 1. 2 利子及び配当金 P36	60	1 利子及び配当金 ・大津町社会福祉振興基金利子 : 200,000千円 × 0.03%		60
20. 3. 2. 災害援護資金貸 付金元利収入 P40	50	1 災害援護資金返還金 災害救助法が適用された災害における貸付返還金 過年分1件		50

住民福祉部 福祉課

歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
3. 1. 1 社会福祉総務費 P83～85	452	心配ごと相談事業	住民福祉の増進を図るために住民の生活・福祉の問題について助言、支援を行うための相談事業委託料(相談員10名、第1月曜日及び毎週火曜日に開催)	452
	349,369	介護保険特別会計繰出金	介護給付と地域支援事業に対する負担金と事務費等に対する繰出金。	349,369
	10,279	民生・児童委員活動補助金	民生委員・児童委員56名の活動及び必要な専門知識の研修や資質の向上を図るための民生委員・児童委員協議会への助成 ・活動補助 4,118千円 ・研修助成 6,161千円	10,279
	13,800	社会福祉協議会補助金(運営費補助金)	社協運営のための社協職員及び臨時事務職員の人件費補助	13,800
	28,015	社会福祉協議会委託料(安心生活基盤構築事業)	地域福祉推進のための福祉活動専門員、地域福祉活動コーディネーター、ボランティアコーディネーター、地域福祉権利擁護推進員、生活福祉資金相談員及び事業費	28,015
	5,789	ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図るため、医療費の一部を助成する 【該当者: 331世帯】 【申請者: 毎月約175人前後】	5,789

	4.290	生活困窮者自立支援事業	生活困窮状態からの早期脱却に向け、相談支援員が相談者の悩みや問題を整理し、問題解決に向けて、行政機関・医療機関・雇用支援機関・地域の協力事業所等と連携を図りながら、伴走的な支援を行う。		4.290
	4.424	社会福祉総務費の人件費、事務費、負担金、補助金等			4.424
3. 1. 2 障害者福祉費 P85～88	2.304	意思疎通支援事業	聴覚等その他の障害のため、意思疎通を図る事に支障がある障害者等に社会生活上の利便性を図るため手話通訳等の意思疎通の仲介を行う者の派遣及び庁舎への配置を行う。(2市2町分)		2.304
	5.353	地域活動支援センター事業	障害者等の地域の実情に応じ創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会交流の促進及び地域生活支援の促進を図る		5.353
			・事業委託費	3,700千円	
			・菊池圏域の他市町事業利用分負担金	1,653千円	
	6.641	相談支援事業	障害者やその保護者又は障害者の介護者などの相談に応じ必要な情報提供、権利擁護に必要な援助を行う		6.641
			・事業委託費	5,716千円	
			・菊池圏域の他市町事業利用分負担金	925千円	
	614	地域療育推進事業	療育指導、相談支援等が受けられる体制の充実を図るために行う菊池地域療育センターへの「療育相談員」の配置や地域療育関係者の研修事業に伴う町の負担金		614
	1.159	広域連合障害者自立支援事業	菊池広域連合が行う障害程度区分認定審査業務に伴う町の負担金		1.159
	594,684	障害福祉サービス事業 (各種障害福祉サービス利用料)	介護給付費	居宅介護事業	16,896千円
同行援護事業				1,004千円	
行動援護事業				698千円	
療養介護事業				25,971千円	
療養介護(国保)事業				4,418千円	
療養介護(社保)事業				2,862千円	
生活介護事業				209,049千円	
短期入所事業				12,294千円	
施設入所支援事業				58,410千円	
訓練等給付費		共同生活援助事業	28,128千円		
		宿泊型自立訓練	6,900千円		
		自立訓練(生活訓練)事業	24,370千円		
		就労移行支援事業	23,287千円		
		就労継続支援事業(A型)	91,803千円		
		就労継続支援事業(B型)	67,213千円		
	特定障害者特別給付費(光熱水費・食費等)	11,444千円			
サービス利用支援費		4,818千円			
継続サービス利用支援費		3,918千円			
事務手数料		617			
自立支援給付システム借上料		584			

7,000	補装具費給付事業	身体障害者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うために行う、用具の購入、修理に係る補装具費の支給 [補聴器他：約80件]	7,000
700	障害者住宅改造助成事業	在宅の重度心身障害者(児)世帯の住居環境改善を図るための住宅改造に対し、費用の一部を助成する [700千円×1件]	700
8,400	日中一時支援事業	障害者等の家族の就労支援及び日常の介護者の一時的な負担軽減を図るために、障害者等の日中における活動の場を確保する [700千円×12月]	8,400
960	移動支援事業	地域等で自立生活及び社会参加を促進するための移動に困難がある障害者等に対して、外出支援を行なう 80千円×12月	960
200	社会参加促進事業	障害者等の社会参加の促進を図るために行う ・自動車運転免許の取得経費の [一部助成 (100千円×1件)] ・自動車の改造に要する経費の [一部助成 (100千円×1件)]	200
4,500	日常生活用具給付事業	日常生活を営むのに著しく支障のある重度障害者等の生活の便宜や福祉の増進を図るために行う、日常生活用具の給付又は貸与 [約 200件]	4,500
16,045	自立支援医療(更生医療)給付事業	疾病治癒後の機能障害に対し障害を軽くしたり、回復手術等により身体障害者が更生に必要な医療費の一部助成	16,045
1,304	自立支援医療(育成医療)給付事業	身体に障害のある児童や今後障害を残す恐れのある児童で確実な治療効果が期待し得るものに対し、必要な医療や補装具の給付を行う事業	1,304
44,000	重度心身障害者医療費助成事業	重度の心身障害者の適切な治療の確保と経済的安定を図るために行う医療費の助成 (年間 約 5,800件)	44,000
56,946	障害児支援費事業	障害児を地域で支援するための事業 56,660千円 児童発達支援 29,000千円 放課後等デイサービス 23,000千円 障害児相談支援 4,660千円 事務手数料 286千円	56,946
212	難聴児補聴器購入費助成事業	軽度・中度の難聴児に対し、補聴器購入費の一部を助成する事業	212
400	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者又は精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援する。	400
2,250	訪問入浴サービス事業	障害のある人を訪問し、浴槽を提供して入浴支援を行う。 12,500円×15回/月×12月	2,250

	20	理解促進研修・啓発事業	障害に対する理解を深めるため、研修・啓発を行う。 ・広報誌掲載	20
	6,859	巡回支援専門員整備事業	発達障害等に関する知識を有する専門員が、子どもや親の集まる場を巡回し、支援する職員や保護者に対し、障害の早期発見・早期対応のための助言を行う。 476,300円×3/5×2人×12月	6,859
	157	手話奉仕員養成研修事業	社会参加のため手話通訳者を養成し、手話により聴覚障害者の意思を伝える。菊池圏域事業。	157
	119	若草学園国民営化事業	現在の指定管理機関が平成27年度で修了する若草学園の民営化を検討する。	119
	3,303	障害者福祉費事務費、負担金、補助金等		3,303
3. 1. 4 老人福祉費 P89～90	123	老人福祉費	老人福祉費全般の運営管理費。	123
	814	敬老事業	敬老祝金 高齢者に対して敬老祝金の交付をして敬老の意を表し、併せて福祉健康の増進を図る。対象者は100歳(10人)到達者。 敬老事業記念品 高齢者のスポーツ事業や文化事業の参加に対して記念品を贈呈し、生きがいづくりと健康づくりを推進するもの。	500
				314
	388	金婚表彰事業	結婚50周年(金婚)を迎える夫婦に対して、金婚表彰式を開催。町の記念品、熊本日日新聞の表彰状を贈呈。60組を予定。	388
	84,955	老人保護措置委託	65歳以上で環境上の理由により、在宅生活が困難な方を養護老人ホーム等に措置し、心身の健康の保持及び生活の安定を図るための経費。	84,955
	3,031	老人クラブ補助事業	単位老人クラブ(29クラブ)や老人クラブ連合会の活動を通じて社会奉仕活動や会員の健康増進が円滑に行われるよう事業費の一部を補助するための経費。	3,031
	8,130	シルバー人材センター育成事業	シルバー人材センター育成補助 高齢者が働くことによって追加的収入を得、また生きがいの充実、社会参加により地域社会づくりに寄与することを目的として運営されるシルバー人材センターの事務運営のため補助をする経費。平成26年3月末の会員は249人。 シルバー人材センター連合会賛助会費 熊本県シルバー人材センター連合会の会員となり、情報の収集等を行う。	8,000
				130
	700	高齢者住宅改造助成事業	在宅の要介護等高齢者がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成することにより、在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の軽減を図る。	700
	51	介護保険低所得者対策事業	介護保険の低所得者に対する利用者負担についての軽減措置を行う。社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減を支援。	51
	2,568	高齢者外出支援事業	身体状況により運転が不可能な高齢者で、公共の交通機関を利用して送迎サービスを行い、その料金の一部を助成することにより福祉の充実を図ることを目的とする。	2,568

	585	指定管理委託	高齢者生きがいセンター指定管理委託 指定管理者制度を導入し、高齢者生きがいセンターの効率的な管理運営を図り、高齢者の生きがいづくり活動を支援するための経費。生きがいづくりのための各種教室や講座を行う。 楽善ふれあいプラザ指定管理委託 指定管理者制度を導入し、楽善ふれあいプラザの効率的な管理運営を図り、高齢者の介護予防事業も併せて行う。	120
				465
3. 1. 5 老人福祉センター運営費 P 91	10,326	老人福祉センター運営費	老人福祉センター指定管理委託料等	10,326
3. 1. 10 臨時福祉給付金費 P97～98	44,076	臨時福祉給付金	低所得者に対し、消費税率引き上げによる影響を緩和するため、臨時福祉給付金の支給を引き続き実施。 給付金 36,000千円 事務費 8,076千円	44,076
	23,552	子育て世帯臨時特例給付金	消費税率引き上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対し、臨時特例的な給付措置を実施。 給付金 17,721千円 事務費 5,831千円	23,552
3. 2. 2 児童措置費 P101	760,031	児童手当支給事業	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童の父母などの養育者に対して支給する手当	791
			事務費等	759,240
3. 2. 4 若草学園福祉施設費 P104	1	若草学園福祉施設費	若草学園管理運営に係る修繕料	1
3. 3. 1 災害救助費 P106	200	災害救助費	交際費（災害被災者見舞金） 住家全焼、全壊等 [200千円×1件]	200

住民福祉部 健康保険課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明	
12. 1. 3 衛生費負担金 P20	600	・養育医療費保護者負担金	600
14. 1. 1 民生費国庫負担金 P25	21,891	保険税軽減対象の一般被保険者数に応じて平均保険税の一定割合を補填することにより、低所得者を多く抱える市町村を支援し中間所得者層を中心に負担を軽減するもので算定額の1/2を補助 保険基盤安定負担金 21,891千円	
14. 1. 2 衛生費国庫負担金 P26	4,836	1. 保健衛生費負担金 ・養育医療費国庫負担金 :9,672千円 × 1/2 = 4,836千円	4,836
14. 2. 2 衛生費国庫補助金 P27	957	2. 衛生費補助金 ・がん検診推進事業他補助金 1,914千円 × 1/2 = 957千円	957

15. 1. 2 民生費県負担金 P29	151,855	国民健康保険税軽減相当額を公費で補填し、国保財政の安定化を図るもので軽減額の3/4及び支援分1/4を補助 保険基盤安定負担金95,956千円 後期高齢者医療保険料軽減相当額を公費で補填し、後期高齢者医療保険財政の安定化を図るもので軽減額の3/4を補助 保険基盤安定負担金55,899千円		
15. 1. 3 衛生費県負担金 P29	7,103	1 保健衛生費負担金 ・予防接種事故対策事業費負担金 予防接種被害者に対して、予防接種法に基づき、障害年金、医療手当等を支給する 6,247千円×3/4=4,685千円	4,685	7,103
		・養育医療費県負担金 9,672千円×1/4=2,418千円	2,418	
15. 2. 3 衛生費県補助金 P31	874	3 衛生費補助金 ・健康増進事業補助金 健康増進事業に対する県補助金。対象事業は歯周疾患検診・骨粗鬆症検診・肝炎ウイルス検診や歯科検診等。 1,153,584円×2/3=769千円	769	874
		・むし歯予防対策事業費補助金(フッ化物洗口関)	105	
15. 2. 3 衛生費県補助金 P31	14,737	市町村が4歳未満の乳幼児の医療費に対して助成した場合において、助成額(住民税課税世帯の場合は3千円/月以上)の1/2の額を補助 県乳幼児医療費補助金 14,737千円		
20. 4. 2. 雑入 P43	69	子育て・健診センター電気代等		

住民福祉部 健康保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
3. 1. 1 社会福祉総務費 P85	388,627	国民健康保険特別会計繰出金	国保特別会計の安定化を図るため税の軽減分と出産一時金の3分の2、その他総務管理費等の繰出金 保険基盤安定繰出金 157,129千円 職員給与費等繰出金 8,962千円 助産費等繰出金 12,600千円 財政安定化支援事業繰出金 39,936千円 その他の繰入金 170,000千円	388,627
3. 1. 3 後期高齢者医療費 P88	398,899	後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合負担金 広域連合の人件費や事務所借上料 3,910千円 広域連合運営の事務費等 8,993千円 療養給付費負担金 307,511千円 後期高齢者医療特別会計繰出金 事務費繰出金 2,346千円 保険基盤安定繰出金 74,533千円 鍼灸施術補助繰出金 1,006千円 人間ドック補助繰出金 600千円	320,414 78,485
3. 2. 7 子育て・健診センター費 P105~106	4,700	子育て・健診センター事業費	施設運営に関する費用として(需要費、役務費) 施設全体の警備委託 85 施設内の各種点検委託 1,076 清掃管理委託(清掃年3回、窓清掃2回) 690 電気保安委託 162 施設管理委託(遊具、トイレ、外周巡回等) 546 使用料及び賃借料 テレビ受信料(2階広間) 15 輪転機借り上げ料 113	2,013

4. 1. 1 保健衛生総務費 P107～109	72,406	保健衛生事業費	保健嘱託医17名の報酬、食品監視活動補助等	3,737
		母子保健事業費	3～4ヵ月児・6～7ヵ児・1歳6ヵ月児・3歳児を対象とした乳・幼児健診や育児相談・発達障がい等の早期介入のための心理相談等の相談業務の経費、妊婦健診委託等。	55,654
		地域救急医療対策事業費	日曜・休日や夜間に医療を行うために、在宅当番医制事業と病院群輪番制病院運営事業を行う。また、地域における医療体制を確保するために県と市町村で協働し、地域医療システム学講座を行う。	2,728
		養育医療事業	出生低体重、全身状態不良と認められた児に対して養育に必要な医療を給付する。	10,287
4. 1. 2 予防費 P109～110	167,032	予防接種事業費	・個別接種(三種混合・二種混合・麻しん風しん混合・BCG・日本脳炎・不活化ポリオ・インフルエンザ、ヒブ・小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、成人肺炎球菌等)の委託やそれに伴う事務費等 ・予防接種事故救済措置事業負担金 予防接種事故による障害1級年金、介護手当、医療費等に係る負担金 6,248千円	167,032
4. 1. 4 健康増進費 P112～113	54,523	健康増進事業費	健康増進法に基づく健診(がん検診等)・総合健診等の委託及び食生活改善推進協議会への食育推進活動委託等。特に平成21年度から行っているがん検診推進事業では20歳の子宮がん検診と40歳の乳がん検診・大腸がん検診においては全額助成による受診率の向上、健康増進を図る。 また、フッ化物洗口の実施(保幼園、小中学校)に伴う医薬材料等、危険ドラッグ防止啓発用の消耗品等。	54,523
4. 1. 6 老人医療費 P114～115	68	老人医療費	老人保健医療費の給付や支給に伴う事務費 主な経費 国・県・支払基金への負担金の償還金等 58千円	68
4. 1. 7 こども医療費 P115	171,211	こども医療費	こどもの健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図るため、中学3年生まで医療費助成 主な経費 現物給付支払業務委託(支払基金・国保連) 6,984千円 こども医療扶助費 164,136千円	171,211

住民福祉部 環境保全課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 2. 3 衛生手数料 P24	106	1 清掃手数料 ○一般廃棄物処理業等申請手数料 一般廃棄物処理業者12社の許可更新手数料及び使用器材検査手数料 (歳出 P117 清掃総務費へ充当)
	1,280	2 保健衛生手数料 ○畜犬登録等手数料 420千円 3,000円×140頭 ○畜犬注射済票交付等手数料 860千円 500円×1,720頭 (歳出 P113～114 狂犬病予防費へ充当)

13. 3. 1 証紙収入 P25	41,615	1 証紙収入 ○ごみ収集運搬手数料 町指定ごみ袋の販売収入(大袋30円、小袋20円、極小袋10円、粗大ごみステッカー500円) (歳出 P117 清掃総務費へ充当)
15. 2. 4 農地費県補助金 P32	3,000	3 農地費補助金 ○農業農村整備事業推進交付金(小水力発電) 錦野土地改良区による小水力発電実施設計費に対する、県による補助補助率: 15%
15. 2. 5 商工費県補助金 P32	2,500	1 商工費補助金 ○市町村モデル地域支援事業補助金 地域循環型再生可能エネルギー事業調査委託に対する、県による補助補助率: 50%
15. 3. 3 衛生費委託金 P34	120	1 衛生費委託金 ○地下水条例施行事務委託金 70千円 熊本県地下水保全条例に基づく各種申請等(地下水採取許可申請他)の受付事務に対する県からの事務委託金 ○公害事務委託金 50千円 騒音・振動規制法等に基づく各種届出(特定施設設置届等)の受付事務及び公害調査等に対する県からの事務委託金
20. 4. 2 雑入 P42	415	1 雑入 ○くまもと地下水財団助成金(雨水浸透ます、雨水貯留タンク) 町が行う住宅用雨水浸透ます、雨水貯留タンクの設置補助に対する公益財団法人くまもと地下水財団からの助成金(助成率100%) ・雨水浸透ます 10千円×12基=120千円 ・雨水貯留タンク 貯留容量200L以上: 350千円×5基=175千円 貯留容量200L未満: 240千円×5基=120千円 (歳出 P112環境衛生費 補助金 1 雨水貯留タンク設置補助金、 2 家庭用雨水浸透ます設置補助金へ充当)

住民福祉部 環境保全課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
4. 1. 3 環境衛生費	43,852	環境衛生事業	住民の安全かつ快適な生活環境の確保を目的とする各種公害防止等の予算。 ○職員3名の給料、職員手当等、共済費 36,424千円 ○環境審議会・放置自動車廃物判定委員会等の報酬・費用弁償・くまもと地下水財団負担金 ○スズメバチ巣駆除手数料 400千円 他	38,105
		水質等分析調査事業	町内の河川等の水質が環境基本法に定める環境基準を超過していないか10箇所の調査を行うもの。	173
		環境衛生関係団体補助事業	○菊池川流域同盟負担金 80千円 菊池川の水質保全を目的として菊池川流域9市町により平成元年に結成された同盟で、主な事業は住民啓発イベント「菊池川の日」の開催、河川水質検査の実施、水質事故訓練等。	80
		菊池広域連合負担金(火葬場)	菊池広域連合負担金(火葬場)	5,079

4. 2. 1 清掃総務費	406,758	一般廃棄物 処理事業	家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の適正処理を行うための経費。 ○主なもの ・指定ごみ袋作成費 21,362千円 ・ごみ収集カレンダー作成費 1,166千円 ・指定ごみ袋売捌き手数料 7,969千円 ・不法投棄処分手数料 1,200千円 他	32,716
		ごみ収集運 搬業務委託 事業	家庭ごみの収集運搬業務と小動物の死骸収集等業務を確実かつ迅速に行うための委託事業。 ・家庭ごみ収集運搬業務 75,165千円 ・小動物収集運搬業務 408千円	75,573
		ごみ減量化 資源化事業	家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の減量化及び再資源化を推進するため、ごみ一時保管所の整備補助、生ごみ処理機の購入補助、再生資源集団回収活動の補助を行うもの。 ○ごみ一時保管場所整備費補助金 600千円 ・整備費用の1/2補助(上限60千円) - 設置「60千円×9基」、修繕「10千円×6基」 ○ごみ減量化対策補助金 479千円 ・生ごみ処理機(コンポスト) - 購入費用の1/2補助(上限3千円) 「3千円×8器」 ・電気式生ごみ処理機 - 購入費用の2/3補助(上限40千円) 「40千円×15器」 ・生ごみダンボールコンポスト - 購入費用の1/2補助(上限5百円) 「500円×10個」 ○再生資源集団回収補助金 6,120千円 ・再生資源集団回収団体(子ども会等)が回収する資源物に対し、品目毎に規定した補助金を交付する。 (補助額) 古紙類10円/kg・缶類20円/kg・ビン類(ビール瓶・酒瓶)10円/本・その他ビン20円/本・布類20円/kg・ペットボトル20円/kg・廃食用油20円/ℓ	7,349
		菊池環境保 全組合、菊 池広域連合 費	一般廃棄物(ごみ・し尿及び浄化槽汚泥)の処理について、効率性と経済性を高めるため広域的な処理を行う。 1、環境保全組合負担金(ごみ) 179,918千円 2、菊池広域連合負担金(し尿及び浄化槽汚泥) 96,991千円	276,909
		し尿及び浄 化槽汚泥運 搬手数料補 助事業	し尿処理施設が遠隔地(菊池市)にあるため、大津町から処理施設まで運搬を行うし尿取扱業者に対し、運搬費の一部を補助するもの。 (10円/10ℓ×消費税等相当額×距離係数1.64)	13,249
P117~119		グリーンリ サイクル事 業	「環境美化の日」等の地域ボランティア作業等で発生する剪定枝葉(草木)をチップ化処理し、堆肥の副資材等に再利用することで循環型社会の推進を図る。 ・処理手数料 810千円 ・樹木粉碎車借上料 152千円	962

農業委員会		歳入
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 2. 4 農林水産業 手数料 P24	6	耕作証明手数料 6千円 農家の自作地、借り入れ等についての農地面積を耕作証明書として発行する手数料 300円×20件＝6,000円
15. 2. 4 農林水産業費 県補助金 P31	3,189	農業委員会交付金 2,350千円 農業委員会法に基づき、農業委員会の事務を適切に行なえるよう農業委員の手当て等の基礎的な経費が交付金として交付されるもの 農地集積・集約化対象事業費補助金 839千円 農業委員会が行う農地集積の推進活動及び農業委員の資質の向上のための活動に要する経費について交付されるもの
20. 4. 2 雑入 P41	532	農業者年金業務委託金 500千円 農業者年金加入及び各種事務手数料に伴う事務委託料として、独立行政法人農業者年金基金から業務委託手数料として交付されるもの 農地中間管理機構の特例事業等業務委託 32千円 農用地の売買を熊本県農業公社を仲介して行う時に、調整及び売買手続き等に伴い、事務委託料として農業公社から交付されるもの

農業委員会		歳出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
6. 1. 1 農業委員会費 P119～121	28,931	・農業委員会運営のための経費 委員23名年報酬、非常勤職員1名の年報酬 事務局職員2名の給料・手当・共済費等人件費 委員等の定例会・現地調査・研修旅費 会長交際費 事務処理に伴う消耗品等の需用費 定例総会通知発送、選挙人名簿発送等に係る 切手代等の役務費 農地地図データ交換作業手数料 現地調査・研修会等の行政バスに係る委託料 熊本県農業会議への負担金	6,115千円 17,931千円 3,094千円 20千円 400千円 272千円 108千円 23千円 158千円	28,931

経済部 農政課		歳入
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
12. 1. 4 農林水産業費 負担金 P20	154	1. 林業費負担金 【瀬田裏林道市町村負担金】 瀬田裏林道受益市町村からの負担金 合志市15千円、菊陽町105千円、南阿蘇村34千円
13. 2. 4 農林水産業 手数料 P24	18	1. 農業手数料 【鳥獣飼養登録又は登録票再交付申請手数料】 愛がん用鳥(ホオジロ、メジロ)の飼養登録等手数料 3千円(3,500円×1件) 【農振証明手数料】 大津町農業振興地域整備計画に基づく農振証明手数料 15千円(300円×50件)

15. 2. 4 農林水産業費 県補助金 P32	68,637	2 農業振興費補助金 【経営所得安定対策推進事業補助金】2, 955千円 経営所得安定対策推進事業(主食用米の生産調整)推進補助金 【青年就農給付金】11, 250千円 国の要件を満たす45歳以下の新規就農者(独立・自営就農)に年間150万円、最長5年を給付する交付金(継続受給3経営体、新規見込6経営体) 【人・農地問題解決加速化支援事業補助金】260千円 地域の話し合いを基にした農地集積を推進するために町が作成する「人・農地プラン」作成・見直しの補助金 【担い手育成緊急支援事業補助金】28千円 担い手の確保及び就農後の定着を支援するための補助金 【農業制度資金利子補給費補助金】1, 542千円 農業制度資金を活用し経営の改善を図る農業者に対する一部利子補給(自立経営体育成資金他3資金) 【機構集積協力金】1, 300千円 離農等を前提とした農業者が熊本県農地中間管理機構を通じて担い手に農地集積を行った場合の交付金 【地域営農組織法人化推進事業補助金(初期運営費用支援)】1, 000千円 新規設立法人の初期の運営を支援し、経営の早期安定化を図る交付金(対象法人:(株)ネットワーク大津、(農)大津白川) 【6次産業化ネットワーク活動交付金】50, 302千円 1次産業の担い手である農林漁業者が、2次、3次産業の様々な事業者と連携しながらネットワークを形成し、新たな商品開発や販路開拓を行って商品価値を高めて消費者へ提供する6次産業化を支援する交付金(対象法人:(株)グローバルワークス・サイトウ)
	76,372	3 農地費補助金 【多面的機能支払交付金事業補助金】250千円 【多面的機能支払交付金】76, 122千円 (共同活動事業費55, 892千円×75%=41, 919千円) (長寿命化事業費45, 604千円×75%=34, 203千円)
	21,350	4. 林業費補助金 【森林環境保全整備事業補助金】 町有林整備に係る県補助金 補助基本額16, 849千円×68%=11, 458千円 作業道改良等 4, 910千円 計16, 368千円 【間伐材供給安定化緊急対策事業補助金】 間伐材搬出経費の補助 4, 000円×766㎡×1/2=1, 532千円 【地域活動支援交付金事業交付金】 経営計画作成促進等事業 600千円×3/4=450千円 【木の駅プロジェクト推進事業補助金】 協議会運営、施設整備等に対する定額補助 3, 000千円
15. 3. 4 農林水産業費 委託金 P34	150	1. 林業費委託金 【鳥獣捕獲許可事務委託金】 鳥獣捕獲許可のための事務委託金 均等割額75千円+件数割額75千円=150千円

16. 1. 2 利子及び配当金 P36	4	1. 利子及び配当金 【中山間ふるさと水と土保全基金利子】3千円 【菊池森林組合配当金】1千円
16. 2. 1 不動産売払収入 P37	1,642	2. 立木売払収入 【町有林立木売払収入】 立木売払見込量250m ³
20. 4. 2 雑入 P42～43	2,767	1. 雑入 【くまもと水源の森づくり助成金】1千円 【特別型国営事業償還助成金】535千円 【農地・水保全管理支払交付金事業精算金】1千円 【農地中間管理機構事業委託金】2, 230千円
21. 1. 4 農林水産業債 P45	10,700	1. 農業債 【公共事業等債】 県営上井手 事業費67, 000千円×10%×90%=6, 000千円 下井手地区 事業費53, 000千円×10%×90%=4, 700千円

経済部 農政課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
6. 1. 2 農業総務費 P121～122	68,409	農業総務費	主に職員給与費10名分及び総務的経費及び献穀事業推進協議会負担金	68,409
6. 1. 3 農業振興費 P122～124	78,059	経営所得安定対策推進事業	県から配分される生産調整実施のため、町・JA大津中央支所・各地区代表者で組織する「大津町農業再生協議会」と一体となり説明会、申請事務、現地調査等を行い生産調整達成のための作付けを実施する	3,815
		有害鳥獣捕獲補助事業	猪、カラス等による農作物への被害を防止するための捕獲隊助成(捕獲隊補助金30万円及び猪1頭5千円×4頭分、カラス1羽500円×10羽)	325
		農業制度資金利子補給事業	自立経営体育成資金(18事業体) 県:1, 415千円、町:1, 417千円	2,832
			畜産経営維持緊急支援資金(1事業体) 県:13千円、町:4千円	17
			家畜飼料特別支援資金(3事業体) 町:11千円(JA菊池も同額を支援)	11
			大水害対策緊急資金(1事業体) 県:28千円、町:12千円	40
			大家畜・養豚特別支援資金(2事業体) 県:86千円、町:22千円	108
		山村広場維持管理	山村広場の維持管理のための光熱水費、し尿汲み取り料等	99
		鳥獣害防止対策事業	甘藷、水稻等の農作物への猪による被害対策として、農地への侵入を防ぐ電気柵器等を設置する農家に対して5万円を上限に購入額の1/2を助成。50千円×10基	500
		担い手育成総合支援事業	・農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者の申請及び認定支援の実施 ・人・農地プランに位置づけられた新規就農(独立・自営就農)者が、国が定める要件を満たした場合青年就農給付金を給付し農業自立と定着を図る ・新規設立法人の初期運営の支援(集落営農法人) ・農林漁業者の6次産業化ネットワーク支援	62,758

		農業指導費	県及び各種農業団体で組織する協議会(県花卉協会、県野菜振興協議会等)負担金その他、JA菊池大津中央支所が町内農業振興のために実施する事業(流通対策、環境対策、持続的農業対策、育苗対策、新規作物対策等)への助成、大津町認定農業者協議会の活動支援助成、農業後継者対策協議会の活動助成等	3,557
		人・農地問題解決加速化支援事業	人と農地の問題解決のため「人・農地プラン(地域マスタープラン)」を策定し、プランに指定された地域の中心となる担い手に農地を集積することにより経営の大規模化・効率化を図る推進事業	465
		農地中間管理機構事業	昨年度「公的な農地の中間的受け皿」として各都道府県に新設された農地中間管理機構が行う農地集積事業(市町村委託)を、人・農地プランの農地集積計画と連携・整合性を図りながら推進する	3,532
6. 1. 4 畜産業費 P124～125	5,780	畜産業費	畜産振興における総務的経費	550
		畜産振興対策事業	畜産振興のため県畜産農協など畜産関係5団体が実施する畜産振興への事業助成(優良牛・豚の導入、保留事業、畜舎消毒等の環境対策事業等)	5,230
6. 1. 5 農業構造改善 事業費 P125～126	49,160	総合交流ターミナル 関連施設維持管理事業	総合交流ターミナル(岩戸の里)関連施設の維持管理費(平成27年度は、4月～6月の3ヶ月間で老朽化した浴場を中心とした改修工事を実施、その間は町で管理。7月～3月9ヶ月間は指定管理者への指定管理による運営) ・主な予算 時間外勤務手当 127千円 臨時職員賃金 759千円 消耗品 370千円 燃料費 100千円 光熱水費 2,200千円 役務費(手数料) 372千円 ふれあい公園指定管理委託 910千円 市民農園指定管理委託 206千円 ターミナル指定管理委託 1,569千円 改修工事設計委託 672千円 浄化槽管理委託 532千円 賃借料 36千円 メンテナンス計画による改修工事 7,972千円 浴場等施設改修工事 25,364千円 調整池及び外構改修工事 7,971千円	49,160
6. 1. 6 農地費 P126～128	149,719	農地費	農業用施設の維持管理業務に伴う(機械借上げ・原材料等)の支給事務及び各種負担金の支払いを行う。	5,928
		大菊土地改良区助成金	土地改良区施設の適切な維持管理により、農家経営の合理化と農業生産の向上を図る。事業運営補助を行うことにより受益農家への経常賦課金を低減できるため、農家の負担軽減ができる。	3,330
		土地改良事業補助金	町内全域の用排水路の整備をすることにより、農家の経営の安定と、地域の防災効果が高まることを目的として、行政区や土地改良区が主体となり、小規模な農業用施設の改良や維持補修のため、土地改良事業補助金交付規則により、町が7割、地元が3割負担し、H27年度は4地区の整備を行う。 大菊土地改良区4箇所	3,430

		農業用施設 資源保全事業 (多面的機能 支払交付金事業)	近年の農村集落機能の低下により、地域共同活動が衰退し、農地、農業用排水路や農道などの維持・保全及び農村集落の振興に支障をきたしている。このため、地域の実情に応じた組織を構築し、この農業資本を維持管理するために活動する組織に助成することにより、資源の長寿命化及び農業環境の保全を図る。 農地維持支払: 田3,000円/10a 畑2,000円/10a 資源向上支払: 田2,400円/10a 畑1,440円/10a 向上活動組織数: 26組織 共同活動交付金: 田4,400円/10a 畑2,800円/10a 向上活動交付金: 田4,400円/10a 畑2,000円/10a 負担区分: 国(50%)・県(25%)・町(25%)	101,781
		県営かんがい排水事業 負担金	上井手・下井手水路の土水路等の未整備区間の改修を図る。 (上井手予定) 水路護岸工 L=51m 事業費: 67,000千円 町負担額 16,750千円 (下井手予定) 水路護岸工 L=148m 事業費: 53,000千円 町負担額 13,250千円 負担区分: 国(50%)・県(25%)・町(25%) (事業計画作成) 第二下井手地区 20,000千円×25% 仮宿ため池 500千円×50%	35,250
6. 1. 7 圃場整備費 P128~129	17,670	護川土地改良区助成金	農業経営の合理化及び近代化による農業所得の向上を図るため、土地改良区の運営が円滑に行われるように、事務費(運営費)の一部を補助する。	700
		圃場整備費	圃場整備事業地区の農道、水路等管理において対応するための経費。 主に県営事業負担金、重機借上費、原材料費。	2,616
		菊池台地用水土地改良区負担金	土地改良区施設の適切な維持管理により、農家経営の合理化と農業生産の向上を図るため、関係市町(大津町・菊池市・合志市・山鹿市・熊本市)で受益面積割等において負担する。	2,477
		菊池台地土地改良事業償還負担金	竜門ダム工事償還負担金(平成33年度まで)。 関係5市町の負担金合計・・61億3,500万円、内大津町・・3. 88%の負担を行う。	9,650
		迫井手土地改良区助成金	迫井手地区圃場整備事業は平成26年度に事業完了を迎えるが、平成27年度は農地集積の申請事務のため、土地改良区に事務費の補助を行う。	200
		迫井手地区県営農業生産法人等育成緊急整備事業	圃場整備事業付帯工事として、非農用地の安全柵等の工事費が主な予算となる。	1,198

		矢護川地区 経営体育成 基盤整備事 業	矢護川地区の県営圃場整備事業採択に向け、地元推進委員会を開催するための事務的経費や委員報酬。	829
6. 1. 8 農地管理費 P129～130	806	農地管理費	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、町が定める農業振興地域整備計画の管理事務(農業振興地域整備促進協議会委員16名の報酬・費用弁償等)	806
6. 2. 1 林業総務費 P131～133	17,128	林業総務費	主に職員給与費2名分及び総務的経費	17,128
6. 2. 2 林業振興費 P133～134	41,642	町有林保育 事業	町有林の管理経費 平成26年度から30年度 総額151, 200千円 平成27年度分32, 055千円	32,055
		地域活動支 援交付金事 業	森林経営計画を作成するために作成者に対し補助を行う。 現地調査費6, 000円×100ha=600, 000円 (負担割合:国50%、県25%、町25%)	600
		私有林間伐 促進事業	間伐材供給安定化緊急対策事業補助金 私有林の間伐を促進するために、間伐材の市場までの搬出経費を1㎡当たり4, 000円補助するもの (負担割合:県50%、町50%) 4, 000円×766㎡=3, 064, 000円	3,064
		森林公園整 備事業	高尾野森林公園の東西2箇所のトイレの維持管理 経費 需用費158千円、役務費35千円、清掃委託料230 千円	423
		作業道舗装 事業	作業道依山線(外牧)舗装工事L=70m W=3. 0m(コンクリート舗装)	1,000
		大津町森林 認証材利用 促進補助事 業	大津町において新築等される木造住宅に対し、認証材の利用を推進する。 100千円×5件	500
		林建連携路 網整備促進 事業負担金	作業道を開設する事業体への負担金 1, 000m×10千円/m×10%=1, 000千円	1,000
		木の駅プロ ジェクト推進 事業	林地残材等未利用材を木質バイオマスエネルギー等への利用促進を図るための体制構築を支援する。	3,000
6. 3. 1 災害救助費 P135	1	災害救助 費	災害被災者見舞金 大津町農業災害見舞金支給要綱に基づき見舞金を支給する。	1
11. 1. 1 農業用施設 災害復旧費 P201	105	農業用施設 災害復旧費	豪雨等により農業用施設等に被害が発生した場合の災害復旧費の暫定予算と平成24年7月の梅雨前線豪雨により被災した農地及び農業用施設の災害復旧事業実績報告用事務費。	105
11. 1. 2 林業用施設 災害復旧費 P201～202	6	林業用施設 災害復旧費	豪雨等により林道用施設等に被害が発生した場合の災害復旧費の暫定予算	6

経済部 企業誘致課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
15. 3. 1 総務費委託金 P34	1	特定工場新設等の届出の受理等に関する事務委託金
16. 1. 2 利子及び配当金 P36	48	大津町工場等振興奨励基金利子 162,257,591円×0.03%×1年≒48,677
18. 2. 3 大津町工場等振興奨励基金繰入金 P38	1	大津町工場等振興奨励基金繰入金

経済部 企業誘致課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
7. 1. 4 企業誘致推進費 P138～139	2,820	企業誘致推進事業	工場振興等を目的とし、新たな企業等を誘致するための活動や工場増設立地協定等の経費(時間外勤務手当、旅費、需用費等)	1,820
		企業連絡協議会助成事業	町内企業で構成する会員の情報交換や交流活動、連携強化事業を補助支援する	1,000

経済部 商業観光課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 1. 3 商工使用料 P21	754	1. 観光使用料 【バンガロー等使用料】 392千円 【ビジターセンター使用料】 1千円 【ビジターセンター駐車場使用料】 360千円 【交流センター使用料】 1千円
16. 1. 1 財産貸付収入 P35	1,170	1. 土地建物貸付収入 【観光施設土地貸付料】 1,170千円 缶ジュース等自動販売機設置に伴う土地建物貸付料
20. 4. 2 雑入 P41～43	395	1. 雑入 【キャンプ場公衆電話料金戻入】 1千円 【キャンプ場シャワー料金】 12千円 【緑の募金事業交付金】 272千円 【ビジターセンター太陽光売電料】 1千円 【観光施設自動販売機電気代】 89千円 【まちづくり交流センターコピー代等】 20千円

経済部 商業観光課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
5. 1. 1 労働諸費 P119	910	労働諸費	雇用創出のための就業支援策として、雇用対策相談員(1人)を配置するための賃金(週2日)	910

7. 1. 1 商工総務費 P135~136	40.827	商工総務費	職員給与等 【内訳】 ①人件費(職員6人) 40,757千円 ②事務的経費 20千円 ③県物産振興協会負担金 50千円	40.827
7. 1. 2 商工業振興費 P136	9.803	商工業振興費	大津町中小企業店舗新築、改装、工場機械及び駐車場設備融資資金利子補給審査会の費用 委員報酬 8千円 費用弁償 5千円	13
		商工会助成事業	経営改善普及活動などにより商工業振興を行なっている「大津町商工会」に補助金を支出し商工業の振興を図るもの。	9,000
		店舗改装等利子補給事業	中小企業者が行なう近代化のための店舗の新築・改装等を目的とした融資利用を促進するための支援策として利子補給を行なうもの。 (融資機関に1月1日から12月31日までに支払った借入金の利子の6割以内・融資金の限度額 1千万円)	100
		たばこ販売協同組合助成事業	各種イベントにPR活動や研修会の実施、また、喫煙者のマナーアップ運動や未成年者喫煙防止の強化運動など行う「肥後大津たばこ販売協同組合」に対する助成金。	300
		漁業振興補助事業	稚魚の放流による魚類の増殖や漁場の整備、産卵場所の確保、魚道・漁場の整備等の河川環境整備の推進などの活動を行なう「白川漁業協同組合」と「菊池川漁業協同組合」に対する補助金。 ①白川漁業協同組合 350千円 ②菊池川漁業協同組合 40千円	390
7. 1. 3 観光費 P136~138	37.750	観光費	観光振興及び特産品のPRに要する経費。 職員手当等(時間外)747千円 旅費31千円 報償費30千円 需用費1,862千円 (コピー代他事務用品260千円、観光PR用協賛品代360千円、観光PR法被1,242千円) 委託料756千円(アドハルーン掲揚委託) 負担金 611千円 (観光連盟540千円、温泉協会71千円)	4,037
		つつじの里づくり事業	日本一のつつじの里づくりを目指してつつじの苗と花苗(年間2回)の配布に伴う経費。各行政区や学校などの団体に配布 花 苗 20,000本×40円×1/2=400千円 つつじ苗 約1,000本×200円=200千円	600
		地蔵祭助成事業	歴史と伝統のある地蔵祭りを主催する「大津町地蔵祭り実行委員会」に対する運営費補助。	1,500
		明日の観光大津を創る会助成事業	町内で実施する各種イベントの企画立案・運営を行い、町内外からの観光客等の誘客及び観光PR事業として特産品等のPR事業を行うまちづくり団体への事業運営のための助成金。主なイベントはつつじ祭り、からいもフェスティバルや桜まつりなど。	10,000

		観光協会補助金	大津町の観光振興のため、コンベンション誘致、観光情報発信・PRや特産品開発等の事業を行い、町の経済の活性化を図るため民間と行政が一体となり観光振興を行う観光協会への事業運営ための補助金。 ・事業費(情報発信、観光商品開発等) 2,024千円 ・事務局(1人)人件費 2,446千円 ・事務局運営に伴う経常経費 1,364千円	5,834
		地域おこし協力隊事業	地方自治体が、地域おこしや地域などに興味のある都市部の住民を受け入れて地域おこし協力隊員に委嘱し、地域おこし活動の「地域協力活動」に従事してもらい地域活性化を図る。 隊員の期間は1年以上最長3年以内。特別交付税により財政支援。 ◆地域おこし協力隊 3名 ①観光振興販路拡大 4,789千円 ②特産品開発6次産業振興 3,995千円 ③むらおこしイベント振興 3,995千円	12,779
		地域活性化事業補助金	地元商店会や観光協会などを中心に、まちづくり交流センターやビジターセンター等を利用し、つつじ祭や地蔵祭をはじめ軽トラ市、夜市などのイベントを開催し地域の活性化を図るための補助金。(社会資本整備総合交付金事業)	3,000
7. 1. 5 観光施設費 P139～141	24,645	弥護山自然公園管理費	弥護山自然公園の管理費用 ・光熱水費、修繕料及び消耗品費 778千円 ・役務費 172千円 ・弥護山自然公園管理業務委託他 2,706千円 ・使用料及び賃借料 693千円 (弥護山自然公園関係科借上料587千円、AED借上料106千円)	4,349
		岩戸溪谷トイレ管理費	岩戸溪谷トイレの管理費用 ・光熱水費及び消耗品 38千円 ・岩戸溪谷トイレ清掃業務委託 322千円	360
		大津町ビジターセンター管理費	ビジターセンターの管理費用 ・消耗品、光熱水費及び修繕料 1,598千円 ・電話代等通信運搬費 228千円 ・観光案内業務委託 2,458千円 ・駅改札業務委託 7,276千円 ・総合清掃業務他委託 2,088千円 ・テレビ受信料 22千円	13,670
		大津町まちづくり交流センター管理費	まちづくり交流センターの管理費用 ・臨時職員賃金 1,777千円 ・まちづくり交流センターの管理運営等に従事し、消耗品、及び光熱水費等の需用費 1,456千円 ・電話代等通信運搬費 240千円 ・清掃業務他委託 974千円 ・交流センター施設管理等委託 1,440千円 ・コピー機借上料 208千円 ・輪転機借上料 113千円 ・給茶機借上料 32千円 ・テレビ受信料 26千円	6,266
7. 1. 6 社会資本整備 総合交付金事業費 P142	35,023	照明灯設置工事	・中心市街地に照明灯を設置。 電柱・管路等使用の照明費23千円 工事費35,000千円	35,023

土木部 都市計画課

歳入

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
14. 2. 3 土木費国庫補助金 P 27	285,074	都市計画費 補助金	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業) ・門出2号線歩道整備工事 12,000千円 ・門出2号線工務センター部実施設計 1,200千円 ・大津東区内排水整備測量設計委託 8,000千円 ・防災備蓄倉庫実施設計委託 6,000千円 ・交通安全施設整備工事 400千円 ・防犯灯設置工事 12,000千円 ・防犯カメラ設置工事 800千円 ・地域防災力活動支援事業 400千円 ・防犯等設置工事(商業) 14,000千円 ・イベント開催事業 1,200千円 ・運動公園多目的広場設計業務委託 3,600千円 ・大津駅北口3工区工事 8,000千円 ・大津保育園太陽光設計委託 800千円	68,400
			社会資本整備総合交付金(地域住宅計画) ・室西・室東団地住宅解体 750千円 ・あけぼの団地改修工事 200,000千円 ・あけぼの団地改修工事設計業務委託 3,500千円 ・あけぼの団地改修工事監理業務委託 2,500千円 ・公的賃貸住宅低廉化事業交付金 1,624千円	208,374
			社会資本整備総合交付金(安全ストック形成事業) ・耐震改修促進計画策定業務委託 2,300千円	2,300
			社会資本整備総合交付金(公園) ・長寿命化計画策定 6,000千円	6,000
15. 2. 6 土木費県補助金 P33	80	都市計画費 補助金	・土地利用規制等対策事業交付金 80千円	80
15. 3. 5 土木費委託金 P35	135	都市計画費 委託金	・土地区画整備建築許可事務委託金 100千円 ・都市計画法等事務委託金 35千円	135
16. 1. 1 財産貸付収入 P35	24	土地建物 貸付収入	・携帯電話基地局使用料 24千円	24
20. 4. 2 雑収入 P41	80	雑入	・都市計画図・管内図 80千円	80

21. 1. 2 土木債 P44～45	301,900	都市計画債	公共事業等債(都市再生整備計画事業)	
			・門出2号線歩道整備工事 16,200千円 ・門出2号線工務センター部実施設計 1,600千円 ・吹田団地大通1号線測量設計委託 10,800千円 ・防災備蓄倉庫実施設計委託 8,100千円 ・交通安全施設整備工事 500千円 ・防犯灯設置工事 16,200千円 ・防犯カメラ設置工事 1,000千円 ・防犯等設置工事(商業) 18,900千円 ・運動公園多目的広場設計業務委託 4,800千円 ・大津駅北口3工区工事 10,800千円 ・大津保育園太陽光設計委託 1,000千円	89,900
			公営住宅建設事業債 ・あけぼの改修工事 200,000千円 ・あけぼの団地改修工事設計業務委託3,500千円 ・あけぼの団地改修工事監理業務委託2,500千円	206,000
			公共事業等債(公園) ・長寿命化計画 6,000千円	6,000

土木部 都市計画課

歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
8. 3. 1 都市計画総務費 P149	411	都市計画 総務費	都市計画審議会の経費、その他都市計画全般の事務費等	411
8. 3. 2 公園緑地費 P150～151	36	賃金	・作業員賃金 軽作業員 36千円	36
	2,940	需用費	消耗品 ・公園管理用消耗品 208千円 光熱水費 ・上下水道料金 892千円 ・電気料金 1,240千円 修繕料 ・公園維持管理修繕 600千円	208 892 1,240 600
	591	役務費	・し尿汲取り手数料 542千円 ・浄化槽検査手数料 49千円	542 49
	61,765	委託費	・長寿命化計画委託料 12,000千円 ・公園遊具調査委託料 465千円 ・町立公園等清掃管理委託 9,300千円 ・町立公園等管理業務委託 40,000千円	12,000 465 9,300 40,000
	55	使用料及び 賃借料	・重機借り上げ料他 55千円	55

	4,000	工事請負費	・昭和園西側擁壁工事 3,000千円 ・公園側溝清掃工事 800千円 ・公園遊具撤去工事 200千円	3,000 800 200
	98	原材料	・山砂他 98千円	98
8. 3. 5 社会資本整備総合交付金事業 P151～152	1,666	社会資本整備総合交付金事業事務費	社会資本整備総合交付金事業全般的事務費で、時間外、賃金、旅費、需用費、負担金等	1,666
	1021	役務費	・肥後大津駅北口分筆登記 500千円 ・建築確認手数料 21千円 ・駅前楽善線関連登記手数料 500千円	500 21 500
	8,100	委託料	・門出2号線工務センター部設計委託 3,000千円 ・肥後大津駅分筆図面委託 1,100千円 ・駅前楽善線関連業務委託 4,000千円	3,000 1,100 4,000
	55,000	工事請負費	・門出号線歩道整備工事 30,000千円 ・駅前楽善線関連工事 5,000千円 ・大津駅北口3工区工事 20,000千円	30,000 5,000 20,000
	20	負担金	・まちづくり協議会負担金 10千円 ・各種負担金 10千円	10 10
8. 4. 3 住宅建設費 P155～156	3,116	事務費	非常勤職員の報酬 時間外手当 旅費	2,600 500 16
	6,200	需用費	消耗品 光熱水費 改修工事に伴う仮住まい住宅分 修繕料 改修工事に伴う仮住まい住宅分	140 3,060 3,000
	16,600	委託費	あけぼの団地改修工事設計業務委託 7,000千円 あけぼの団地改修工事監理業務委託 5,000千円 耐震改修促進計画策定業務委託費 4,600千円	16,600
	405,500	補修工事費	室西・室東団地住宅解体 1,500千円 あけぼの団地改修工事 400,000千円 あけぼの団地仮住まい住宅工事 4,000千円	405,500
	1,860	備品購入費	あけぼの団地仮住まい先備品 1,860千円	1,860
	29	負担金補助及び交付金	公営住宅整備事業研修会負担金	29

土木部 建設課		歳入
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14. 2. 3 土木費国庫補助金 P.27	99,176	社会資本整備総合交付金(地方道路交付金事業)
15. 3. 5 土木費委託金 P.35	751	護岸雑草処理業務のため県からの委託金(外牧区、下町地区、中島地区、錦野地区、鳥子川区、岩坂地区、上中区)
20. 4. 2 雑入 P.43	2,083	立野ダム工事用道路地目差補償金
21. 1. 2 土木債 P.44~45	218,100	地方道路等整備事業債 182,900千円 町道改良事業、維持工事及び県道改良事業等負担金の事業費の借入 公共事業等債 30,300千円 岩坂南2号線他2路線の道路改良事業の借入 一般事業債 1,500千円 道路維持工事(防護柵)の借入 防災対策事業債 3,400千円 急傾斜地対策事業の借入

土木部 建設課		歳出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
6. 1. 10 農道管理費 P130～131	7,814	農道管理費	調整池の刈り払い、堆積土砂の浚渫の委託費 農道管理用機械借上料 農道を維持管理するための原材料費 地元地区等が行う農道改良事業に対する補助金	4,050 600 1,000 2,075
6. 2. 3 林道新設改良費 P.34	8,128	林道管理事業 緑資源幹線 林道事業	幹線林道等の刈り払い処理等委託費 林道を維持補修するための原材料費 緑資源幹線林道賦課金 緑資源幹線林道受益者組合補助金	1,800 66 378 5,884
8. 1. 1 土木総務費 P142～143	37,931	土木総務費	職員5人分の人件費等 臨時職員賃金 道路の寄付及び部分改良用地測量業務委託費	35,809 1,025 800
8. 2. 1 道路橋梁総務費 P.144～145	87,685	道路橋梁総務費	職員5人分の人件費等 町道の道路台帳整備等委託費 道路・河川・砂防関係各種団体負担金等	27,118 60,000 549
8. 2. 2 道路維持費 P146～147	100,667	道路維持費	町道の維持管理のための作業員賃金 町道の維持管理に必要な修繕料 登記手数料他 植樹帯の管理、調整池除草等業務 境界測量及び測量設計業務 調整池浚渫業務 町道等のパトロール、維持修繕のための業務 町道管理用機械借上料 補修工事 町道維持補修原材料	1,053 8,000 1,630 13,000 4,000 6,578 7,000 3,000 50,500 2,600
8. 2. 3 道路新設改良費 P147～148	362,335	道路新設改良費	道路用地の登記手数料 道路を新設改良するための測量設計委託費 道路を新設改良するための工事費 道路用地を購入するための用地費 石坂線の改良工事に伴う用地費 県道改良や急傾斜地対策事業のための負担金 道路改良に関連する建物、電柱移転補償費等	1,550 98,820 203,500 27,500 2,315 11,050 14,000

8. 2. 4 社会資本整備総合交付金事業 P148	20,100	社会資本整備総合交付金事業	排水施設等の整備のための測量設計委託費 (大津東区内)	20,000
11. 2. 1 公共土木施設災害復旧費 P202~203	4,546	公共土木施設災害復旧費	豪雨等により町道等に被害が発生した場合の緊急対応費用 ・機械借上料 ・災害復旧工事費	1,500 2,000

土木部 下水道課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
15. 2. 3 衛生費県補助金 P.31	1,150	合併処理浄化槽設置補助金 事業費3,450千円×1/3		
15. 3. 3 衛生費委託金 P.34	50	浄化槽権限委譲事務委託金		

土木部 下水道課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
4. 1. 8 合併処理費 P115~116	3,509	合併処理費	消耗品 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 合併処理浄化槽設置補助金 合併処理費補助金返還金	45 13 3,450 1
6. 1. 9 農業集落排水費 P130	106,584	農業集落排水処理費	農業集落排水の事業費及び公債費等への一般会計からの繰出金	106,584
8. 3. 3 公共下水道費 P151	396,690	公共下水道費	公共下水道の事業費及び公債費等への一般会計からの繰出金	396,690
8. 3. 4 都市下水路費 P151	2,420	都市下水路費	中核工業団地内の調整池維持管理費	2,420

教育部 子育て支援課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
12. 1. 2 民生費負担金 P19	283,300	【現年分 公立保育所】30,597千円 現年分の公立保育所利用者の保育料 【現年分 私立保育所】252,663千円 現年分の私立保育所利用者の保育料 【日本スポーツ振興センター負担金】40千円 大津保育園児の安全会費		
13. 1. 5 教育使用料 P22	18,948	【保育料】 公立幼稚園(大津・陣内)の保育料現年分		

13. 2. 2 民生手数料 P24	1,010	病後児保育事業450千円、乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業20千円、大津保育園の一時保育事業60千円、延長保育事業408千円、休日保育事業72千円の利用手数料
14. 1. 1 民生費国庫負担金 P25	335,324	【施設型給付(保育所)負担金】298,470千円 町が保育所へ支払う保育所の施設型給付のうち、国庫負担金として負担基本額の2分の1が町に交付 【施設型給付(幼稚園)負担金】6,050千円 子ども・子育て支援新制度にかかる町外私立幼稚園の施設型給付のうち、2分の1が町に交付 【地域型保育給付負担金】30,804千円 子ども・子育て支援新制度にかかる地域型保育給付(小規模保育、家庭的保育)のうち、国庫負担金として負担基本額の2分の1が町に交付
14. 2. 1 児童福祉費補助金 P26	35,833	【子ども・子育て支援交付金】34,569千円 子ども・子育て支援事業計画に従って実施される地域子ども・子育て支援事業に対して国が交付金を交付(創設:補助率1/3) 【児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金】1,264千円 地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及促進を図るため国が補助金を交付(補助率1/2)
14. 2. 4 教育費国庫補助金 P28	11,223	【私立幼稚園就園奨励費】 幼児教育の振興を図る観点から、保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減等を図る地方公共団体に対し、国が所要経費の一部を補助
15. 1. 2 民生費県負担金 P29	167,662	【施設型給付(保育所)負担金】149,235千円 町が保育所へ支払う保育所の施設型給付のうち、県負担金として負担基本額の4分の1が町に交付 【施設型給付(幼稚園)負担金】3,025千円 子ども・子育て支援新制度にかかる町外私立幼稚園運営費のうち、4分の1が町に交付 【地域型保育給付負担金】15,402千円 子ども・子育て支援新制度にかかる地域型保育給付(小規模保育、家庭的保育)のうち、国庫負担金として負担基本額の4分の1が町に交付
15. 2. 2 民生費県補助金 P30	61,575	【放課後児童健全育成事業補助金】20,430千円 放課後児童健全育成事業(学童保育)に対する補助(補助率1/3) 【多子世帯子育て支援事業補助金】11,301千円 保育所入所している第3子以降の3歳未満児の保育料軽減した経費に対する補助(補助率1/2) 【延長保育促進事業補助金】2,770千円 民間保育所が開設時間を越えた保育に対する補助(補助率1/3) 【病後児保育事業補助金】2,190千円 病気回復期にある児童を預かる事業に対する補助(補助率1/3) 【子育て支援強化事業費補助金】8,530千円 子育てサポート事業等に対する補助(補助率1/3) 【こんにちは赤ちゃん事業等補助金】650千円 乳児家庭全戸訪問事業等に対する補助(補助率1/3) 【児童厚生施設等整備費補助金】15,704千円 室小学校校区学童保育施設整備に対する補助(補助率2/3)
20. 4. 2 雑入 P41~42	1,846	【大津保育園給食費戻入】1,506千円 大津保育園給食費の戻入 【預かり保育手数料】340千円 大津幼稚園と陣内幼稚園で行う預かり保育手数料

教育部 子育て支援課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
3. 2. 1 児童福祉総務費 P98～101	156,020	児童福祉総務費	職員4人の人件費等。毎週水曜日の窓口延長及び保育料徴収等の時間外勤務手当600千円、消耗品費83千円、封筒等印刷費111千円他	28,434
		要保護児童対策事業	精神保健福祉士を雇用し、要保護児童とその家族等の相談支援及び各関係機関との連絡調整	2,538
		地域子育て支援拠点事業委託	子育て中の親子が集い交流する場を提供し、情報提供・相談・講習会等を行い、子育ての負担感・不安の解消を図る。また、子育てサークル等の育成を行う(NPOみんなのおうち・NPOあぼりに委託)	11,508
		児童厚生施設等整備事業	室小学校校区学童保育施設の建設工事他及び次年度に備え設計業務を委託	39,844
		子ども・子育て支援事業	町子ども・子育て会議委員報酬97千円、費用弁償58千円、年2回会議を予定	155
		障害児保育事業委託	集団保育が可能な障害のある児童の保育所への入所を促進する。障害児を2人、軽度障害児を11人を予定	7,146
		子育て短期支援事業委託	児童を養育している家庭が、一時的に養育が困難になった場合に、町が事前に契約している児童福祉施設で短期間預かる。熊本乳児院(熊本市)、熊本天使園(合志市)の2箇所7日間の委託	35
		延長保育促進事業委託	保護者の仕事と子育ての両立支援のため、午後6時から7時までの1時間延長保育を実施。1日200円、1ヶ月2,500円の1日1園6人以上を予定(全保育所委託)	8,352
		養育支援訪問事業	養育を支援することが特に必要と認められる児童及び保護者に対して、相談、指導、助言等の支援を行う。報償費180千円	180
		乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業等委託	産後6ヶ月までの家事や育児が困難な家庭を訪問し、育児や身の回りのお世話や支援を保育士、看護師が行う。一家庭1日4時間までの10日間を限度に実績により支払う(法人委託)	21
		一時預かり事業委託	保護者の疾病などの一時的な保育ニーズに対応するため、町内の全保育所で1日8時間以内の月12日間を限度に保育所に入所していない児童を預かる。1時間250円、1日2,000円(全保育所委託)	3,710
		子育てサポート事業委託	地域の活力を活用して会員間で必要な時に児童を預かり、子育ての支援を行う。利用料金600円の半額を町が助成。依頼会員694人、協力会員230人、両方会員244人計1,168人(法人委託)	13,060
		子育て支援総合コーディネート事業委託	多様な子育て支援サービス等を把握し、地域や家庭への情報提供、サービス利用の援助、子育て支援関係機関のネットワークづくりを行う(法人委託)	1,500

		病後児保育事業委託	保護者等の看護を基本としたうえで、仕事などのため家庭で保育することができない病気回復期の児童を預かる。1日2,000円、5時間未満1,000円、ただし、幼保育園児は半額(法人委託)	7,021
		保育料収納事務委託	保育料の収納に関する業務の円滑化を図るため、私立保育園長に委託し、特に滞納者の納付相談、助言及び指導を行う。 年額48千円×私立7保育所＝336千円	336
		放課後児童健全育成事業補助金	学童保育の運営費を補助し放課後・長期休暇中の児童の安全確保と児童の健全育成を図る。 大津小・大津南小・東小校区内を白川保育園、大津北小校区内を一宇保育園、大津小・美咲野小校区内を緑ヶ丘保育園、大津小校区内を風の子保育園、大津小・室小校区内の2クラブをNPO法人みんなのおうちで実施。計6クラブへの補助金	32,180
3. 2. 3 大津保育園費 P102～104	161,239	保育園費	保育を必要とする乳幼児を保育し、心身ともに健全な児童を育成するための経費。主なものは職員12人分の人件費の他、非常勤職員20人分の報酬30,933千円、早朝開園のための時間外手当839千円、賄材料費等の需用費17,419千円、職員の検便や園児の検尿・電話代等の役務費561千円、樹木伐採剪定業務委託等1,050千円、増築園舎借上料等の使用料及び賃借料6,185千円、園児用テーブル10台・防水型食品用温度計・配膳台1台の備品購入費270千円	141,587
		障害児保育	障がいのある子どもや気になる子ども等、支援を必要とする子どもを受け入れ、同年齢のクラスで保育し、園児の健全育成を図る。非常勤職員報酬3人分	5,116
		延長保育事業	保護者の仕事、家庭の両立支援のため、午後6時から午後8時まで2時間の延長保育を行う経費 非常勤職員報酬1,018千円、時間外勤務手当659千円、園児おやつの賄材料費250千円	1,927
		休日保育事業	保護者の様々な就労形態により、日曜・祝祭日における家庭での保育が困難な児童について行う休日保育に要する経費。非常勤職員報酬1人分。	853
		一時保育事業	保護者の短期就労、傷病等のため保育園を利用していない町内の乳幼児が1ヶ月に12日間以内で一時的に保育園を利用できるための経費。非常勤保育士報酬853千円、賄材料費18千円、傷害保険料30千円。	901
		保育園費(分園)	緊急待機児童対策事業として児童館を活用し、町内在住の1,2歳児を対象とし、心身ともに健全な児童を育成するための経費。主なものは職員1人分の人件費の他、非常勤職員4人分6,821千円、早朝開園・延長保育のための時間外手当264千円、賄材料費等の需用費3,090千円、保育士の検便・園児の検尿・電話代による役務費88千円、給食配送委託料441千円、タクシー移送による使用料136千円、花苗代による原材料費15千円	10,855

3. 2. 5 保育給付費 P104	1,020,796	保育所委託費	私立保育所の委託費。財源は国庫負担金298,470千円、県費負担金・補助金158,865千円、保護者の保育料252,663千円、町一般財源252,190千円	962,188
		地域型保育事業	子ども・子育て支援新制度に伴う地域型保育事業(小規模保育事業1箇所、家庭的保育事業3箇所)負担金58,608千円	58,608
3. 2. 6 学童保育施設運営費 P105	34,762	学童保育施設運営事業費	大津小・室小・護川小・美咲野小・大津南小学校校区学童保育施設の6クラブの指定管理委託料他で、放課後及び長期休暇中の児童の安全確保と健全育成を図る(NPOみんなのうちに、社会福祉法人白川園と協定)	34,762
3. 2. 8 社会資本整備総合交付金事業 P106	2,000	社会資本整備総合交付金事業	大津保育園改修工事設計委託費用	2,000
10. 4. 1 幼稚園費 P175～178	158,926	幼稚園管理費	・職員11人の給料等を含む幼稚園2園の管理・運営のための経費	70,556
			・校医等と非常勤職員15人の報酬	20,641
			・消耗品費・光熱水費等の需用費及び使用料、原材料費	5,426
			・施設管理等の委託料	1,095
			・幼稚園2園の一般備品	731
			・各種負担金	281
		施設型給付負担金	子ども・子育て支援新制度に伴う私立幼稚園(大津町以外)に入園する園児(15人を予定)に対する負担金	12,101
		就園奨励補助金	保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減を図ることを目的として幼稚園保育料の補助、私立308人を予定(公立は、子ども・子育て支援新制度に伴い廃止)	44,895
		私立幼稚園振興補助金	私立幼稚園職員研修のための補助	200
		私立幼稚園入園料補助	公私立間保護者の負担格差解消のため私立幼稚園に入園する保護者に対する入園料の補助 私立幼稚園新規入園者 25千円×120人=3,000千円	3,000

教育部 学校教育課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
12. 1. 5 教育費負担金 P20	1,485	日本スポーツ振興センター負担金(小中学校) 学校等の管理下における災害に対する給付を行うことを目的とし、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共済に加入するもので、児童生徒1人あたり460円の負担金を徴するもの
13-1-5 教育使用料 P22	1,600	学校施設使用料 学校管理外における小中学校体育館及び南小グラウンドの使用料
14-2-4 教育費国庫補助金 P27	1,407	小学校費補助金 1,064千円 要保護児童援助費補助金 6千円 特別支援教育就学奨励費補助金 158千円 学校教育設備整備費等補助金 900千円 中学校費補助金 343千円 要保護生徒援助費補助金 25千円 特別支援教育就学奨励費補助金 58千円 学校教育設備整備費等補助金 260千円

14・3・3 教育費委託金 P28	1,056	研究開発学校事業委託金(大津小学校)
15・2・7 教育費県補助金 P33	432	水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 町内7小学校の現地学習輸送費で輸送費の1/2が補助されるもの。
15・3・6 教育費委託金 P35	10,243	学校給食費委託金 8,791千円 県立大津支援学校への学校給食提供に伴う委託金。平成25年度の給食センターの人件費・維持管理費等の全体費用を基に、全体食数に占める支援学校の食数割合に応じて算出した額を計上。 児童送迎業務委託金 1,452千円 白川にかかる代官橋(大津東小校区)架け替えに伴う、東小児童タクシー送迎に係る県からの委託金
16・1・1 財産貸付収入 P35	7	学校財産使用料
16・1・2 利子及び配当金 P36	1	学校教育施設整備基金利子
20・3・1 奨学金貸付収入 P40	1,405	奨学金返還金 1,405千円 奨学金を貸し付け、返済が発生する12人の返還金。貸付終了後6ヶ月から返済が発生する。返済期間は貸付期間の2倍。
20・4・2 雑入 P42	13	教育支援センター太陽光売電料 12千円 学校施設公衆電話料金戻入 1千円
21・1・6 教育債 P45	9,000	学校教育施設整備事業債(大津北中学校改修事業) 大津北中学校職員室改修に伴う起債の借り入れ

教育部 学校教育課

歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
10. 1. 1 教育委員会費 P162	1,916	教育委員会費	教育委員4人の報酬及び費用弁償と教育長の交際費などの経費	1,916
10. 1. 2 事務局費 P162～166	193,360	事務局費	教育長・職員8人の給料等と管理費等	109,535
		学習支援事業	基礎学力の向上を目指し、小中学校に15人の非常勤職員を配置	28,162
		特別支援事業	特別支援学級の児童・生徒の支援を図るため非常勤職員を配置(20人及び看護師2人)	23,636
		学校生活支援事業	通常学級で支援を要する児童生徒の生活支援を図るため非常勤職員を配置(21人)	22,063
		学校教育推進事業補助金	学校教育の推進を図るための補助 ・学校における人権教育推進費 1,334千円 ・学校スポーツクラブ費 3,000千円 ・特色ある学校推進費 1,450千円 ・プール監視費 2,800千円(小学校) ・進路指導対策費 60千円(中学校)	8,644
		奨学資金貸付事業	経済的理由により修学困難な者に対する奨学金の貸付 継続貸付3人 新規貸付予定2人	1,320

10. 1. 3 教育支援センター費 P166～167	9,037	教育支援センター事業費	不登校、いじめの相談及び問題行動等のサポートを行うための人件費・施設管理費・事務費等 ・教育相談員6人 8,477千円 (センターに4人、中学校に2人配置) ・管理費、事務費等 560千円	9,037
10. 2. 1 学校管理費 (小学校) P167～170	182,039	学校管理費	・小学校7校の管理・運営のための経費	13,259
			・校医等と非常勤職員15人の報酬	20,006
			・消耗品費・光熱水費等の需用費	99,036
			・小学校施設改修等工事	12,970
			大津小学校転落防止バー設置工事	3,546
			室小学校転落防止バー設置工事	1,627
			大津南小学校インターホン設置工事	1,198
			大津東小学校フェンス改修工事他	2,611
			護川小学校コーナード設置工事他	1,712
			美咲野小学校靴箱増設工事他	2,276
			・各種検診及び施設管理等の委託・コピー機等の借上料	26,141
10. 2. 2 教育振興費 (小学校) P170～171	22,098	備品購入	・小学校7校の教材備品・理科備品の購入	8,600
		要保護及び準要保護児童就学援助費等	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行う(特別支援教育を含む) 対象予定者 準要保護 169人(学用品費等・給食費・医療費) 特別支援 59人(学用品費等・給食費)	13,498
10. 3. 1 学校管理費 (中学校) P171～174	105,118	学校管理費	・職員2人の給与等を含む中学校2校の管理・運営のための経費	18,778
			・校医等と非常勤職員3人の報酬	6,597
			・消耗品費・光熱水費等の需用費	29,331
			・中学校施設改修等工事	17,697
			大津中学校体育館トイレ改修工事	270
			大津中学校電話機改修工事	562
			大津中学校校舎庇設置工事他	1,580
			大津北中学校職員室改修工事	12,040
			大津北中学校武道場排煙窓改修工事	1,131
			大津北中学校時計塔スピーカー改修工事他	804
			大津北中学校体育館体育館扉、庇改修工事	1,310
10. 3. 2 教育振興費 (中学校) P174～175	17,232	備品購入	・中学校2校の教材備品・理科備品の購入	4,520
		要保護及び準要保護生徒就学援助費等	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行う(特別支援教育を含む) 対象予定者 準要保護 114人(学用品費等・給食費・医療費) 特別支援 13人(学用品費等・給食費)	12,712
10. 6. 3 学校給食費 P197～200	126,915	学校給食センター管理運営事業	町内小・中学校9校、町立幼稚園2園、県立大津支援学校1校、計12校の児童生徒及び教職員、約4,050食の学校給食を提供するための管理運営経費で、非常勤職員等を含む職員33人分の人件費や燃料費、光熱水費、委託料等の経費。 職員(8人)人件費(給与・共済費)61,230千円 給食センター運営委員会委員報酬 145千円 費用弁償 86千円	126,915

		非常勤・臨時職員(25人)報酬・賃金30,022千円 研修旅費47千円 需用費 消耗品費(食器・食缶用洗剤ほか) 3,996千円 燃料費(重油、ガス代ほか) 7,560千円 食糧費(視察研修時土産代)6千円 印刷製本費(事務用封筒印刷費)101千円 光熱水費(上下水道料、電気料)8,424千円 修繕料(調理機器等修繕料)1,500千円 役務費(電話料、検便検査手数料ほか)957千円 委託料(給食配送業務委託ほか)7,015千円 使用料及び賃借料(印刷機借上料ほか)87千円 原材料費(施設等補修材料費)200千円 備品購入費(給食用調理機器ほか)5,516千円 負担金(都市学校給食会ほか)23千円	
--	--	---	--

教育部 生涯学習課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 1. 2 農林水産使用料 P21	194	山村広場グラウンド使用料。
13. 1. 4 土木使用料 P21	13,064	杉水公園グラウンド使用料187千円、高尾野公園グラウンド使用料104千円、昭和園テニスコート使用料909千円、運動公園(球技場他、総合体育館、トレーニングルーム、弓道場)使用料10,100千円。
13. 1. 5 教育使用料 P22～23	3,085	社会教育使用料2,100千円 (町民交流施設1,900千円、矢護川コミュニティセンター120千円、野外活動等研修センター60千円、歴史・文化伝承館20千円) 保健体育使用料:985千円 町民グラウンド使用料687千円、武道館使用料51千円、町民テニスコート使用料3千円、菊阿体育館使用料244千円。保健体育使用料:985千円
15. 2. 7 教育費 県補助金 P33	1,034	放課後子ども教室推進事業補助金376千円(事業費×2/3) 学校・家庭・地域連携推進事業補助金658千円(事業費×2/3)
20. 4. 2 雑入 P41～43	992	町史売上、伝承館太陽光売電、石灰及び液体ペイント販売、運動公園などの各施設の自動販売機電気料や電話代の戻し入れ等。

教育部 生涯学習課

歳出

目 名	予算額	事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
10. 5. 1 社会教育 総務費 P178～181	37,364	社会教育総務費	職員人件費(4人)、社会教育委員会議時の報酬(9人)201千円、全国大会等出場激励金980千円、郡子ども会連絡協議会・郡市社教委連絡協議会等の負担金133千円等。	26,908
		生涯学習推進事業	生涯学習や家庭教育を推進するための生涯学習推進事業(キャンプ、ナイトハイク、親子ふれあい事業、自然体験・乗馬教室等)及びPTAや学校で主催する家庭教育学級講座及び町内全小中学校で実施する学校支援地域本部事業と、放課後に勉強や文化活動等を実施する放課後子ども教室を運営するための学習アドバイザーやコーディネーター等の講師謝礼1,885千円、生涯学習情報誌発行印刷費3,733千円(2色刷)等。	6,310

		社会教育関係団体育成費	社会教育団体活動の育成や子どもの健全育成支援などの負担金及び補助金。(青少年育成町民会議負担金、町子ども会連絡協議会補助金、町PTA連絡協議会補助金)	1,500
		社会教育指導員設置事業	社会教育(青少年育成、文化活動等)を推進する社会教育指導員(2人)報酬。	2,112
		地域学習センター整備費	各行政区にある地域集会所の施設整備を支援する補助金。 地域生涯学習施設等改修費補助金(1/3) つつじ台区集会所、杉下区農事集会所、高尾野区公民館 地域生涯学習施設等備品購入補助金(1/3) つつじ台区集会所、仮宿学習センター、真木区公民館	534
10. 5. 4 文化振興費 P185～187	9.835	文化振興総務費	文化財保護委員会会議報酬(5人)130千円、歴史教室等講師謝金110千円、文化財保護委員研修132千円、県文化財保護協会負担金30千円等	639
		文化財保存整備費	県指定文化財史跡(無田原遺跡、天神森の棕)の清掃等を地元区への委託費200千円 文化財説明版等設置・改修工事費540千円	740
		文化芸術振興費	町の文化関係団体である文化協会や不知火顕彰会、梅の造花保存会への補助金。	830
		埋蔵文化財費	埋蔵文化財包蔵地に開発申請があった場合の調査試掘に係る作業員賃金37千円、重機等借上料214千円等	252
		江藤家住宅整備事業	平成17年に指定された国重要文化財の江藤家住宅の一般公開時の経費176千円、保存管理費等補助2,323千円、駐車場用地購入不動産鑑定委託料4,875千円	7,374
10. 5. 5 文化施設運営費 P187～188	4,890	文化財学習センター費	文化財学習センターの維持管理の経費。光熱水費166千円、施設清掃・浄化槽管理清掃委託料231千円等	461
		歴史・文化伝承館費	歴史・文化伝承館の維持管理費等の経費。事務作業員賃金(3人)3,075千円、光熱水費508千円、自動ドア点検・警備委託料214千円等。	4,429
10. 5. 6 生涯学習施設運営費 P188～190	12,077	町民交流施設運営費	町民交流施設の維持管理の経費。光熱水費2,780千円、警備委託454千円、管理業務委託3,487千円、清掃委託940千円、エレベーター保守点検委託619千円等	9,341
		矢護川コミュニティセンター費	矢護川コミュニティセンターの維持管理の経費。光熱水費761千円、グラウンド・敷地の除草や清掃等の委託料391千円等。	1,459
		野外活動等研修センター費	野外活動等研修センターの維持管理の経費。光熱水費432千円、グラウンド・敷地の除草や清掃等の委託料391千円等。	1,277

10. 6. 1 保健体育総務費 P193～195	40,957	保健体育 総務費	・職員人件費、各種委員(スポーツ推進審議会、スポーツ推進委員会)並びに各種教室等の経費。 給料、職員手当等、共済費等 27,634千円 報酬:委員報酬及び非常勤職員3人 4,069千円 報償費:教室講師謝礼 102千円 旅費:委員費用弁償他 1,051千円 消耗品費:コピー代、委員被服貸与他 738千円 食糧費:研修時お土産 5千円 役務費:スポーツ保険、相撲回しクリーニング 71千円 委託料:行政バス業務委託 42千円 使用料及び賃借料:コピー機借上 96千円	33,808
		スポーツ振 興負担金及 び補助金	・各種スポーツ団体の育成支援及び町民総スポーツ運動推進のための大会開催等への負担金や補助金。 負担金:郡市体育協会他 1,227千円 補助金:団体補助、町体育協会他及び大会開催補助、ショッキングフェスタ 5,399千円	6,626
		スポーツ団 体歓迎等事 業	・全国大会やスポーツキャンプ等の誘致を行い、町民にスポーツを通じて夢と感動を持っていただく経費。 報償費:来町記念品他 84千円 消耗品費:歓迎看板等 136千円	220
		ふれあいス ポーツ事業 費	・初心者を対象に各種教室等を開催する経費。 報償費:講師謝礼 38千円 消耗品費:バランスボール他 63千円 備品購入費:アジャタ(玉入れ) 202千円	303
10. 6. 2 体育施設費 P195～197	76,894	体育施設費	・総合体育館、テニスコート等の利便性を向上させ、利用者の健康づくりや技術力向上に役立つ施設の維持管理等の経費です。 報酬費:非常勤職員報酬5人 7,944千円 消耗品費:体育施設管理運営用1,292千円 燃料費:フロハガス代180千円 光熱水費:町民グラウンド、運動公園他15,719千円 修繕料:トレーニング機器修理他571千円 役務費:電話代他540千円 委託料:保守点検、日直管理委託他12,724千円 使用料:自動券売機、トレーニング機器他1,657千円 工事請負費:球技場スピーカー改修3,017千円 負担金:県体育施設協会 10千円	43,654
		運動公園管 理費	運動公園等の利便性を向上させ、利用者の健康づくりや技術力向上に役立つための施設の維持経費等の経費です。 報酬費:非常勤職員1名 1,702千円 職員手当:時間外勤務手当 188千円 賃金:芝更新作業 320千円 消耗品費:肥料、砂、除草剤他 12,629千円 燃料費:ガソリン軽油他 564千円 修繕料:管理機械及び町グラウンドベンチ他2,702千円 役務費:電話代及び芝かす処分2,398千円 委託料:刈払い、日直管理委託他10,275千円 使用料:管理機械等借上げ2,355千円 原材料費:砂利他 107千円	33,240

10. 6. 4 社会資本整備総合交付金事業費 P200	9,000	社会資本整備総合交付金事業費	・運動公園多目的広場整備設計業務委託人工芝(ロングパイル)コートに改修することにより、利用者増が見込めスポーツコンベンションの推進につなげる。	9,000
------------------------------------	-------	----------------	---	-------

教育部 公民館

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
13. 1. 5 教育使用料 P22	5,200	社会教育使用料 公民館・文化ホールの使用料。		
16. 1. 1 財産貸付収入 P36	56	生涯学習センター駐車場設置の地震計用地貸付(9m ²)分 13千円 大津地区公民館分館行政財産使用料 43千円		
20. 4. 2 雑入 P41～43	2,414	公民館講座、初級パソコン教室等の参加負担金、自動販売機の電気代・電話代・印刷用紙代の戻し入れ、太陽光売電料が主なもの。		

教育部 公民館

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
10. 5. 2 公民館費 P181～183	31,981	公民館管理費	中央公民館及び分館(大津、陣内、平川、瀬田、錦野)の維持管理等の経費で光熱水費1,488千円、清掃管理などの委託料4,914千円などが主なもの。	7,958
		公民館運営費	公民館運営に伴う職員2名、非常勤職員2名の人件費、各種講座・教室のための運営経費(各種講座謝礼1,600千円、初級パソコン教室謝礼600千円)と文化ホール事業助成金4,500千円が主なもの。	24,055
10. 5. 3 生涯学習センター費 P183～185	24,595	生涯学習センター管理費	生涯学習センターの維持管理をするための経費で、光熱水費6,177千円と委託料10,469千円が主なもの。	20,594
		生涯学習センター運営費	文化ホール運営において、音響、照明等に関する主催者との打ち合わせ、仕込み、リハーサル、本番、後始末の作業を委託するもの。	4,001

教育部 生涯学習課 図書館 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
13. 1. 5 教育使用料 P22	60	図書館使用料 60千円 図書館内の集会室及び小集会室並びに図書館敷地内の陶芸室の使用料		
17. 1. 2 教育費寄附金 P37	1	指定寄附金の収入		
20. 4. 2 雑入 P43	31	図書館コピー代 12千円 利用者の図書館資料のコピー代 図書館公衆電話料金戻入 8千円 図書館内公衆電話の電話代 図書館利用券再発行料 10千円 図書館利用券を再発行する場合の料金 図書館雑誌スポンサー広告料 1千円 雑誌の最新号にスポンサーの広告を掲載する料金		

教育部 生涯学習課 図書館 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
10. 5. 7 図書館運営費 P190～192	66,425	図書館 運営事業	職員の人件費、臨時職員の賃金、図書館協議会委員の報酬等、施設の維持管理費及び運営費等の経費 及び駐車場整備(館北側)のための経費	52,857
		図書備品等 購入事業	新聞12誌、雑誌約180誌、一般図書等約5,000冊、リクエスト図書約500冊、DVD約80点、CD約80点の購入及び図書館システムへの登録に必要な新刊データの使用料	13,177
		ブックスタート 事業	生後5か月児の離乳食セミナーにおいて、ブックスタートの説明や読み聞かせをして、対象の赤ちゃんと保護者に本に親しんでもらうために、配布する絵本等の購入経費	391

議案第35号 平成27年度大津町国民健康保険特別会計予算

住民福祉部 健康保険課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 一般被保険者 国民健康保険税 P9	557,800	(医療給付費分) 現年課税分…26年中の所得に基づき課税 390,700千円(前年度比1,700千円増) 滞納繰越分 10,000千円 (後期高齢者支援金分) 現年課税分…後期高齢者医療制度を支援するための保険税 112,900千円(前年度比2,500千円増) 滞納繰越分 1,200千円 (介護納付金分) 現年課税分…40歳～64歳の加入者に対し課税 42,200千円(対象被保険者減により、前年度比200千円減) 滞納繰越分 800千円
1. 1. 2 退職被保険者等 国民健康保険税 P9～10	28,140	(医療給付費分) 現年課税分…26年中の所得に基づき課税 18,400千円(被保険者減により前年度比11,800千円減) 滞納繰越分 100千円 (後期高齢者支援金分) 現年課税分…後期高齢者医療制度を支援するための保険税 5,600千円(被保険者減により前年度比3,000千円減) 滞納繰越分 10千円 (介護納付金分) 現年課税分…40歳～64歳の加入者に対し課税 4,000千円(被保険者減により、前年度比3,300千円減) 滞納繰越分 30千円
2. 1. 1 督促手数料 P11	150	納期限を過ぎた国保税に発送される督促状に対する手数料 (督促状1通につき80円を徴収) 80円×1,875件=150千円
3. 1. 1 療養給付費等 負担金 P11	574,242	一般被保険者に係る療養給付費及び、一般被保険者にかかる前期高齢者納付金、老人保健医療費拠出金、後期高齢者支援金及び介護納付金に要する費用の32%を国が負担
3. 1. 2 共同事業負担金 P11	17,406	高額医療費共同事業に対して国が拠出金の1/4を負担

3. 1. 3 特定健康診査等 負担金 P11	3,822	40歳から74歳までの国保被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導にかかる国の負担分(健診等費用の1/3) H27年度の見込み:特定健康診査2,300人、積極的支援30人、動機づけ支援100人
3. 2. 1 財政調整交付金 P12	233,119	普通調整交付金 202,119千円 一般被保険者に係る療養給付費、一般被保険者にかかる前期高齢者納付金、一般被保険者にかかる老人保健医療費拠出金、後期高齢者支援金及び介護納付金に要する費用の約9%が交付 特別調整交付金 31,000千円 画一的な測定方法では措置できない特別の事情がある場合、例えば結核や精神疾患にかかる療養給付費が多額である場合などに交付
4. 1. 1 共同事業負担金 P12	17,406	高額医療費共同事業に対して県が拠出金の1/4を負担
4. 1. 2 特定健康診査等 負担金 P12	3,822	40歳から74歳までの国保被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導にかかる県の負担分(健診等費用の1/3) H27年度の見込み:特定健康診査2,300人、積極的支援30人、動機づけ支援100人
4. 2. 1 財政調整交付金 P13	143,268	普通調整交付金 141,268千円 一般被保険者に係る療養給付費、一般被保険者にかかる前期高齢者納付金、一般被保険者にかかる老人保健医療費拠出金、後期高齢者支援金及び介護納付金に要する費用の約8%が交付 特別調整交付金 2,000千円 国民健康保険税の収納状況や保健事業を実施した場合にその一部が交付。
5. 1. 1 療養給付費等 交付金 P13	136,681	退職被保険者等の療養給付費等の費用にあてるため、社会保険診療報酬支払基金から交付
6. 1. 1 前期高齢者 交付金 P13	493,751	前期高齢者加入率が、全保険者の前期高齢者加入率より高い場合に社会保険診療報酬支払基金より交付
7. 1. 1 共同事業交付金 P14	69,622	高額医療費共同事業として、医療費が1件につき80万円以上の分に対して、交付算定基準に基づき算定され国保連合会から交付
7. 1. 2 保険財政共同安定化事業交付金 P14	756,662	保険財政共同安定化事業として、医療費が1件につき1円以上80万円未満の分に対して、交付算定基準に基づき算定され国保連合会から交付 ※H26年度まで医療費の対象が30万円以上80万円未満であったが、H27年度より1円以上に拡大
9. 1. 1 一般会計繰入金 P14～15	388,627	国民健康保険制度の安定化を図るため、国保税の軽減分と出産育児一時金支給額の3分の2、その他総務管理費の事務費等、法定内繰入金が218,627千円 その他の繰入金が170,000千円
10. 1 繰越金 P16	65,001	前年度からの繰越見込額
12. 1 延滞金、加算金 及び過料 P16～17	201	国保税の延滞金

12.3 雑入 P17~18	3,003	第三者納付金及び出産費資金貸付金の戻入金
----------------------	-------	----------------------

住民福祉部 健康保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 一般管理費 P19	8,962	一般管理費	レセプト点検の委託、レセプト共同電算委託料、パソコン保守委託料及びその他需用費等	8,962
1. 1. 2 連合会負担金 P19	1,536	連合会負担金	熊本県国保連合会への負担金 内訳 平等割 300千円 被保険者数割 $7,198人 \times 145.03円 \div 1,044千円$ 広報事業等負担金 158千円 保健事業等保険者支援負担金 34千円	1,536
1. 2. 1 運営協議会費 P20	214	運営協議会費	国保運営協議会の運営に要する経費	214
1. 3. 1 趣旨普及費 P20	105	趣旨普及費	国民健康保険制度の説明用パンフレット印刷代 (保険証発行時に窓口で配布)	105
2. 1. 1 一般被保険者療養給付費 P21	1,662,000	一般被保険者療養給付費	一般被保険者の医療費の保険者負担分(7割)の見込額を計上	1,662,000
2. 1. 2 退職被保険者等療養給付費 P21	105,000	退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等の医療費の保険者負担分(7割)の見込額を計上	105,000
2. 1. 3 一般被保険者療養費 P21	12,600	一般被保険者療養費	一般被保険者の柔道整復施術料及びコルセット等治療用装具の保険者負担分(7割)の見込額を計上	12,600
2. 1. 4 退職被保険者等療養費 P21	960	退職被保険者等療養費	退職被保険者等の柔道整復施術料及びコルセット等治療用装具の保険者負担分(7割)の見込額を計上	960
2. 1. 5 審査支払手数料 P21	5,872	審査支払手数料	県国保連合会でのレセプト審査支払に要する経費及びレセプト電算処理手数料	5,872
2. 2. 1 一般被保険者高額療養費 P22	229,200	一般被保険者高額療養費	高額療養費は、同一被保険者が、同一月内に同一の医療機関等に支払った一部負担金の額が一定額を超えた場合に支給	229,200
2. 2. 2 退職被保険者等高額療養費 P22	18,240	退職被保険者等高額療養費	高額療養費は、同一被保険者が、同一月内に同一の医療機関等に支払った一部負担金の額が一定額を超えた場合に支給	18,240
2. 2. 3 一般被保険者高額介護合算療養費 P22	200	一般被保険者高額介護合算療養費	1年間(毎年8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、負担を軽減するために支給するもので、限度額を超えた分について医療保険、介護保険から比率によりそれぞれ支給	200

2. 2. 4 退職被保険者高額介護合算療養費 P22	20	退職被保険者高額介護合算療養費	1年間(毎年8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、負担を軽減するために支給するもので、限度額を超えた分について医療保険、介護保険から比率によりそれぞれ支給	20
2. 3 移送費 P23	2	移送費	医療機関から別の医療機関へ医療を受けるための移送費として、一般、退職、それぞれ1千円を計上	2
2. 4. 1 出産育児一時金 P23	18,900	出産育児一時金	本年度被保険者出生見込数を45件とし、一件につき42万円を支給	18,900
2. 5. 1 葬祭給付費 P24	800	葬祭給付費	本年度被保険者葬祭見込数を40件とし、一件につき2万円を支給	800
3. 1. 1 後期高齢者支援金 P24	393,359	後期高齢者支援金	後期高齢者の医療費に要する費用を支援するもので、社会保険診療報酬支払基金に納付	393,359
3. 1. 2 後期高齢者関係事務費拠出金 P24	27	後期高齢者関係事務費拠出金	後期高齢者に係る事務費に要する費用を拠出するもので、社会保険診療報酬支払基金に納付	27
4. 1. 1 前期高齢者納付金 P25	278	前期高齢者納付金	国の定めにより、加入者1人当たりの負担調整対象見込額に被保険者数を乗じて算出し、納付	278
4. 1. 2 前期高齢者関係事務費拠出金 P25	27	前期高齢者関係事務費拠出金	前期高齢者に係る事務費に要する費用を拠出するもので、社会保険診療報酬支払基金に納付	27
5. 1. 1 老人保健医療費拠出金 P25	1	老人保健医療費拠出金	老人医療の医療費に要する費用 20年4月診療分より後期高齢者医療制度へ移行したため、20年3月診療分以前の過年度精算分の拠出金を計上(実績により座取りで計上)	1
5. 1. 2 老人保健事務費拠出金 P25	20	老人保健事務費拠出金	老人医療の事務に要する費用	20
6. 1. 1 介護納付金 P26	155,334	介護納付金	介護保険に要する費用について、保険者が納付金として負担、介護保険2号被保険者の人数等を基に算定	155,334
7. 1. 1 高額医療費共同事業医療費拠出金 P26	69,622	高額医療費共同事業医療費拠出金	80万円を超える高額な医療費の発生に伴う、保険者の財政運営を緩和するための事業で、各市町村が国保連合会に拠出 前々年度以前3年間の実績で国保連合会において算定し、町に通知されるもの	69,622
7. 1. 3 保険財政共同安定化事業拠出金 P27	756,662	保険財政共同安定化事業拠出金	1円を超え80万円までの医療費の発生に伴う、保険者の財政運営を緩和するための事業で、各市町村が国保連合会に拠出 ※H26年度まで医療費の対象が30万円以上80万円未満であったが、H27年度より1円以上に拡大	756,662

8. 1. 1 特定健康診査等 事業費 P27～28	33,587	特定健康診 査等事業費	40歳から74歳までの国保被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に係る費用及び人間ドック(30歳以上の国保被保険者)の補助金と事務費 H27年度の見込み: 特定健康診査1,600人、積極的支援30人、動機づけ支援100人、人間ドック700人 主な委託料 特定健診 1,600人×6,975円=11,160千円 特定保健指導 100人×10,800円(動機づけ支援)+30人×32,400円(積極的支援)+248,400円(基礎額)=2,301千円 人間ドック 700人×25,000円=17,500千円(特定健診650人含む)	33,587
8. 2. 1 保健衛生普及費 P28	4,034	保健衛生普 及費	保健事業の趣旨普及のため、ジェネリック差額通知及び医療費通知等の経費	4,034
8. 2. 2 鍼灸施術費 P28～29	966	鍼灸施術費	鍼灸施術のための補助金 1,000円×80件×12月(1人年間30枚を限度)他	966
10. 1. 1 公債費 P30	7,500	公債費	平成22年度で貸付を受けた熊本県の広域化等支援貸付金の元金の定時償還の4回目分	7,500
11. 1 償還金及び 還付加算金 P30～31	2,352	償還金及び 還付加算金	過年度の社会保険加入や修正申告により過年度分の国保税が減額となった場合の還付金2,350千円、出産費資金貸付金及び償還金各1千円	2,352
12. 1. 1 予備費 P31	4,331	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの	4,331

議案第36号 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計

経済部 農政課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 負担金 P7	942	1. 市町村負担金 菊陽町243, 998円 菊池市425, 473円 合志市221, 124円 南阿蘇村51, 850円
2. 1. 1 財産収入 P7	3	1. 財産収入 分収林収益分収金 1千円 菊池森林組合配当金 1千円 立木売払収入 1千円
3. 1. 1 繰入金 P7	582	1. 一般会計繰入金
4. 1. 1 繰越金 P8	15,714	1. 前年度繰越金

経済部 農政課

歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 総務管理費 P9	1,709	一般管理費	特別会計の維持管理費や大規模林道負担金など	1,709
2. 1. 1 予備費 P10	15,532	予備費	予備費	15,532

議案第37号 平成27年度大津町公共下水道特別会計予算

土木部 下水道課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 負担金 P9	10,000	下水道受益者負担金の今年度賦課面積に、一括及び分割納入並びに継続納入の見込額。(森地区他)
2. 1. 1 使用料 P9	420,730	公共下水道使用料の見込額 現年度 直接徴収 16,000,000円×12ヶ月 企業団徴収 18,990,000円×12ヶ月 過年度 850,000円
2. 2. 1 手数料 P9	304	督促手数料等
3. 1. 1 公共下水道費 国庫補助金 P10	209,000	社会資本整備総合交付金 管渠分 210,100千円×0.5 処理場 189,000千円×0.55
4. 1. 1 一般会計繰入金 P10	396,690	公共下水道事業の事業費及び公債費等への一般会計からの繰入金

5. 1. 1 繰越金 P10	8,000	前年度繰越見込額
7. 1. 1 公共下水道事業 債 P12	236,100	- 公共下水道事業分 補助事業費分 166,500千円 単独事業費分 24,600千円 - 特別措置分 45,000千円
7. 1. 2 資本費平準化債 P12	55,000	公債費の元金に充当する起債借入額
8. 1. 1 利子及び配当金 P12	13	下水道事業基金の利子

土木部 下水道課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 総務管理費 P13～14	87,621	総務管理費	職員6人 人件費 受益者負担金納期前払報奨金 65件分 使用料徴収委託費等 各種団体負担金 消費税	50,295 1,760 14,605 779 18,000
1. 1. 2 事業費 P14～16	442,021	事業費	大津処理区汚水枝線測量設計委託 浄化センター長寿命化委託 長寿命化工事等実施設計業務委託 公共下水道事業認可区域見直業務委託 未普及解消アクションプラン策定業務委託 管渠築造工事等 上水道管移設費用	23,000 189,000 20,000 8,586 9,676 173,424 10,000
1. 1. 3 維持管理費 P16～17	173,882	維持管理費	建物共済費 浄化センター等包括的民間委託 マンホールポンプ管理包括的民間委託 包括的民間委託外部監査業務	230 151,200 21,805 500
1. 1. 4 下水道事業基金 P17	15	下水道事業 基金費	下水道事業基金の利子を積み立てる積立金	15
2. 1. 1 元金 P.18	535,141	元金	地方債の元金償還	535,141
2. 1. 2 利子 P18	92,161	利子	地方債の利子償還及び一時借入金に係る利子	92,161
3. 1. 1 予備費 P18	5,000	予備費	不測の経費に対応するための費用	5,000

議案第38号 平成27年度大津町介護保険特別会計予算

住民福祉部 福祉課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 第1号被保険者 保険料 P8	432,625	第1号被保険者(65歳以上)にかかる保険料の収入額を計上。 平成27年度見込 第1号被保険者数…6,813人 うち特別徴収(年金からの天引き)…6,156人 普通徴収(窓口払い・口座振替等)…657人 介護保険料月額基準額…5,600円
2. 1. 1 手数料 P8	20	介護保険料督促手数料。
3. 1. 1 介護給付費負担 金(国) P9	381,462	介護給付費歳出見込総額の国負担分20%を計上(ただし、施設給付費等については15%)。
3. 2. 1 調整交付金 P9	148,113	介護給付費歳出見込総額の6.94%を計上。 第1号被保険者の年齢階級別分布状況、所得分布状況等を調整して配分される。
3. 2. 2 地域支援事業交 付金(国) P9	18,400	地域支援事業に対する国の交付金(交付割合は介護予防事業25%、包括的支援事業・任意事業39%)。
3. 2. 3 介護保険事業費 補助金 P9	972	介護保険報酬改定等(制度改正等)システム改修事業補助金 (1/2)
4. 1. 1 介護給付費交付 金(基金) P10	597,576	第2号被保険者負担率(28%)分については、社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した介護給付費納付金(第2号被保険者から保険料)が充てられ、支払基金から定率分が介護給付費交付金として交付される。
4. 1. 2 地域支援事業支 援交付金(基金) P10	11,577	地域支援事業に対する社会保険診療報酬支払基金の交付金(交付割合は介護予防事業28%)。
5. 1. 1 介護給付費負担 金(県) P10	312,153	介護給付費歳出見込総額の県負担分12.5%を計上(ただし、施設給付費等については17.5%)。
5. 2. 1 地域支援事業交 付金(県) P11	9,200	地域支援事業に対する県の交付金(交付割合は介護予防事業12.5%、包括的支援事業・任意事業19.5%)。
5. 2. 2 在宅医療介護推 進モデル事業補 助金 P11	1,233	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることが出来る様に在宅医療と介護サービス事業者との連携を推進する事業。非常勤報酬と需要費計上。県補助金(10/10の事業)
6. 1. 1 介護給付費繰入 金 P11	266,775	介護給付費歳出見込総額の12.5%を計上。

6. 1. 2 地域支援事業支援交付金(町負担分) P11	9,200	地域支援事業に対する町の繰入金(交付割合は介護予防事業12.5%、包括的支援事業・任意事業19.5%)。
6. 1. 3 低所得者軽減負担金繰入金 P11	3,833	介護保険料の新第1段階層について、給付費の5割の公費負担とは別枠で公費を投入し、低所得者の保険料軽減を図る。 (国1/2 県1/4 町1/4)
6. 1. 4 その他一般会計繰入金 P11～12	69,560	認定の事務費用、その他介護保険事業に係る事務費、包括支援事業の職員給与費等の繰入金。
7. 1. 1 利子及び配当金 P12	23	介護給付費準備基金利子(基金現在高47,474千円)。
8. 1. 1 繰越金 P13	8,000	前年度からの繰越見込額を計上。
9. 3. 1 介護予防サービス計画費収入 P14	8,697	地域包括支援センターで行う要支援者に対するケアプラン作成の収入。

住民福祉部 福祉課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 一般管理費 P15	4,278	一般管理費	介護保険事務に必要な物件費等を計上。	4,278
1. 2. 1 賦課徴収費 P16	968	賦課徴収費	介護保険料の賦課徴収に要する経費で、主に納付書の印刷・郵送料を計上。	968
1. 3. 1 介護認定審査会費 P16～17	8,821	介護認定審査会費	介護認定審査会については、要介護・要支援認定の審査判定業務を地方自治法に基づき、菊池広域連合で行い、それに伴う負担金・通信運搬費等を計上。	8,821
1. 3. 2 認定調査等費 P17	13,569	認定調査等費	介護認定申請後の介護認定調査における主治医の意見書料・更新手続き及び結果通知書等の通信運搬費・認定調査員報酬等を計上。	13,569
1. 4. 1 計画策定等委員会費 P18	217	計画策定等委員会費	地域包括支援センター及び地域密着型サービスに関する運営委員会に要する費用。	217
2. 1. 1 介護サービス等諸費 P18～19	2,089,572	介護サービス等諸費	介護保険サービスの費用から利用者の自己負担1～2割を除いた残りの8～9割分を給付費として計上。主な項目は居宅サービス給付費・施設サービス給付費等。	2,089,572
2. 2. 1 その他諸費 P19	2,970	その他諸費	審査支払手数料は、介護保険サービス事業者からの介護給付費請求書を熊本県国民健康保険団体連合会へ審査依頼しており、その手数料。共同処理委託手数料は連合会へそのデータ等の入力に要する費用。	2,970

2. 3. 1 高額介護サービス等費 P19	36,175	高額介護サービス費	介護サービス利用者が支払った1割の負担額が世帯合計で1ヶ月37,200円を超えた場合にその超えた分の払戻。低所得者には別に軽減された上限額を設定。平成27年8月より、現役並み所得がいる世帯は、限度額44,400円となる。	36,175
2. 4. 1 高額医療合算介護サービス等費 P20	6,000	高額医療合算介護サービス費	介護サービス利用者が支払った医療と介護の負担額が世帯合計で年67万円を超えた場合にその超えた分の払戻。低所得者には別に軽減された上限額を設定。	6,000
3. 1. 1 介護予防事業費 P20～21	42,125	介護予防事業	高齢者が要介護状態とならないように介護予防事業を行う。地域介護予防活動支援事業、介護予防はつらつ元気づくり事業、介護予防健診事業、介護予防型ミニデイふれあい事業、生活管理指導員派遣事業、通所型介護予防事業を実施する。上記事業の委託料費、講師謝礼、需用費等を計上。	42,125
3. 1. 2 包括的支援事業費 P21～23	56,215	包括的支援事業	高齢者の総合相談、介護ケアマネジメント、権利擁護、成年後見制度事業を展開。高齢者の健康の維持、保健・福祉・医療の向上と増進のために必要な援助、支援を包括的に担う地域の中核機関としての地域包括支援センターの運営に係る予算を計上。	56,215
3. 1. 3 任意事業費 P23～24	14,615	任意事業	介護用品支給事業、食の自立支援事業、ほっとライン体制整備事業、介護給付費等適正化事業の委託料等を計上。	14,615
3. 1. 4 在宅医療介護推進モデル事業補助金 P24	1,233	任意事業	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることが出来る様に在宅医療と介護サービス事業者との連携を推進する事業。非常勤報酬と需要費計上。県補助金(10/10の事業)	1,233
4. 1. 1 介護給付費準備基金積立金 P25	24	介護給付費準備基金等積立金	介護給付費準備基金(現在高47,474千円)から発生する利子の積立。	24
5. 1. 1 第1号被保険者保険料還付金 P25～26	100	第1号被保険者保険料還付金	過年度分に係る介護保険料の払戻金を計上。	100
6. 1. 1 予備費 P26	2,592	予備費	介護給付費等の緊急な経費に対応するために予備費を設置。	2,592

議案第39号 平成27年度大津町農業集落排水特別会計予算

土木部 下水道課		歳入	歳入予算の主な説明
目 名	予算額		
1. 1. 1 農業集落排水事業費 分担金 P7	160	現年度 継続分 60千円 過年度 100千円	
2. 1. 1 農業集落排水事業 使用料 P7	29,170	矢護川、杉水、平川、錦野地区の使用料 現年度 直接徴収分 2,430千円×12ヶ月＝29,160千円 過年度 10千円	
2. 2. 1 手数料 P7	4	督促手数料等	
3. 1. 1 一般会計繰入金 P8	106,584	農業集落排水事業への一般会計からの繰入金	
4. 1. 1 繰越金 P8	5,000	前年度繰越見込額	
6. 1. 1 利子及び配当金 P9	16	農業集落排水事業運営基金の利子	

土木部 下水道課		歳出	事業や経費等についての主な説明	金 額
目 名	予算額	事業名		
1. 1. 1 総務管理費 P10	5,504	総務管理費	水洗化助成金(平川継続10件分) 消費税	80 5300
1. 1. 2 農業集落排水事業費 P10～11	2,523	農業集落排水事業費	使用料及び賃借料 管路施設等修繕 路面復旧等工事 アスファルト合材他の原材料	215 1,000 1,000 200
1. 1. 3 維持管理費 P11～12	32,367	維持管理費	需用費 光熱水費等 役務費 通信運搬・手数料等 矢護川・錦野・杉水浄化センター等の運転管理費	12,663 10,317 9,361
1. 1. 4 農業集落排水事業基金 P12	18	農業集落排水事業基金費	農業集落排水事業運営基金の利子を積み立てる 積立金	18
2. 1. 1 元金 P12	63,048	元金	地方債の元金償還	63,048
2. 1. 2 利子 P12	32,477	利子	地方債の利子償還及び一時借入金に係る利子	32,477
3. 1. 1 予備費 P13	5,000	予備費	不測の経費に対応するための費用	5,000

議案第40号 平成27年度大津町後期高齢者医療特別会計予算

住民福祉部 健康保険課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 特別徴収保険料 P7	104,311	均等割額47,900円、所得割率9.26%を基に広域連合において算定 大津町の後期高齢者医療被保険者の保険料の特別徴収対象者を56.71%と して計上
1. 1. 2 普通徴収保険料 P7	80,025	均等割額47,900円、所得割率9.26%を基に広域連合において算定 大津町の後期高齢者医療被保険者の保険料の普通徴収対象者を43.29%と して計上
4. 1. 1 事務費繰入金 P8	2,346	後期高齢者医療の事務を行うために一般会計から繰入 一般管理費のほか主なものは保険料徴収事務に係る事務費
4. 1. 2 保険基盤安定 繰入金 P8	74,533	保険料の軽減分として県負担分3/4、町負担分1/4を繰入
4. 1. 3 保険事業等 繰入金 P8	1,606	鍼灸施術補助繰入金 1,006千円 鍼灸施術補助に対する費用を繰入 人間ドック補助繰入金 600千円 人間ドック委託に対する費用を繰入
5. 1. 1 繰越金 P9	1,000	前年度からの繰越見込額
6. 4. 1 後期高齢者医療 広域連合受託事 業収入 P10	5,081	後期高齢者の健康診査の受託に対する広域連合からの委託料 受診見込み被保険者565人の健診費用及び事務費
6. 5. 3 雑入 P10	900	熊本県後期高齢者医療広域連合より補助される後期高齢者医療長寿・健康 増進事業補助(人間ドック)分 60人×15,000円

住民福祉部 健康保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 一般管理費 P12	1,500	一般管理費	共同電算回線使用料、各種通知用郵便代及び後 期高齢者医療の事務を行うための需用費等	1,500
1. 2. 1 徴収費 P12	846	徴収費	保険料徴収のための納付書等の印刷製本費及び 納付書送付用の郵便代等	846
2. 1. 1 後期高齢者医療 広域連合納付金 P13	258,868	後期高齢者 医療広域連 合納付金	被保険者が納付した保険料183,935千円、基盤安 定負担金74,533千円及び滞納繰越分保険料400千 円を計上しています。	258,868
3. 1. 1 健康診査費 P13	6,846	健康診査費	被保険者のうち、健康診査受診見込者数565人分 の費用、健診委託料4,174千円、人間ドック委託料 1,500千円、通信運搬費等	6,846
3. 1. 2 鍼灸施術費 P14	1,006	鍼灸施術費	鍼灸施術のための補助金 1,000円×1,000人(1人年間30枚を限度)他	1,006
4. 1. 償還金及び 還付加算金 P14	105	償還金及び 還付加算金	年度末の死亡に伴い年度内に還付の確認ができ ない年金特徴の保険料や過年度の修正申告によ り過年度分の保険料が減額となった場合の還付金	105
5. 1. 1 予備費 P15	752	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの	752

議案第41号 平成27年度大津町工業用水道事業会計予算

工業用水道課

収益的収入

目 名	予算額	収入予算の主な説明
1. 1. 1 給水収益 P説1	64,974	水道料金(メーター使用料含む) 中核工業団地の給水企業9社に、日量3,600m ³ の給水をおこないます。併せてメーター使用料を計上しています。
1. 1. 2 その他の営業収益 P説1	1	給水収益以外の営業収益に備えるものです。
1. 2. 1 受取利息及び配当金 P説1	20	定期預金の利息を計上しています。
1. 2. 2 長期前受金戻入 P説1	1,234	受け入れ済みの補助金を収益化するものです。
1. 2. 3 雑収益 P説1	1	預金利息、長期前受金戻入及び消費税還付金以外の営業外費用に備えるものです。
1. 2. 4 消費税還付金 P説1	1	消費税還付金が発生した場合に備えて計上しています。

工業用水道課

収益的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 原水費 P説1	32,393	委託料 修繕費 動力費 受水費 その他	電気計装設備の保守点検業務委託等 機器の取替修繕 ポンプ運転に伴う電気代 水道企業団からの緊急用受水代 通信運搬費、手数料、材料費、用地費等	4,154 2,000 22,850 2,916 473
1. 1. 2 配水及び給水費 P説1	1,150	備消耗品費、賃金	メーター購入及び取替に係る作業員賃金を計上しています	1,150
1. 1. 3 総係費 P説1	11,178	給料、報酬、手当、法定福利費 他	職員1人分の給料、手当及び法定福利費、嘱託職員1人分の報酬、電算システム使用料、各種負担金等を計上しています	11,178
1. 1. 4 減価償却費 P説2	10,846	有形固定資産減価償却費	固定資産の減価償却費を計上しています	10,846
1. 1. 5 資産減耗費 P説2	2,142	固定資産除却費	固定資産の除却費を計上しています	2,142

1. 1. 6 その他営業費用 P説2	1		その他の営業費用に備えるものです	1
1. 2. 1 支払利息及び企 業債取扱諸費 P説2	521	企業債利息	5本の企業債の償還に係る利息を計上しています	521
1. 2. 2 諸費税 P説2	3,750	消費税	給水使用料に係る消費税を計上しています	3,750
1. 2. 3 雑支出 P説2	1		その他の営業外費用に備えるものです	1
1. 4. 1 予備費 P説2	2,000		不測の事態に対応するために計上しています	2,000

工業用水道課

資本的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 工業用水道建設 改良費 P説2	32,200	工事請負 費、委託料	第1ポンプの取替に伴う設計業務委託料及び工事 費です	32,200
1. 2. 1 企業債償還金 P説2	3,259	企業債償還 金	5本の企業債の償還金を計上しています	3,259

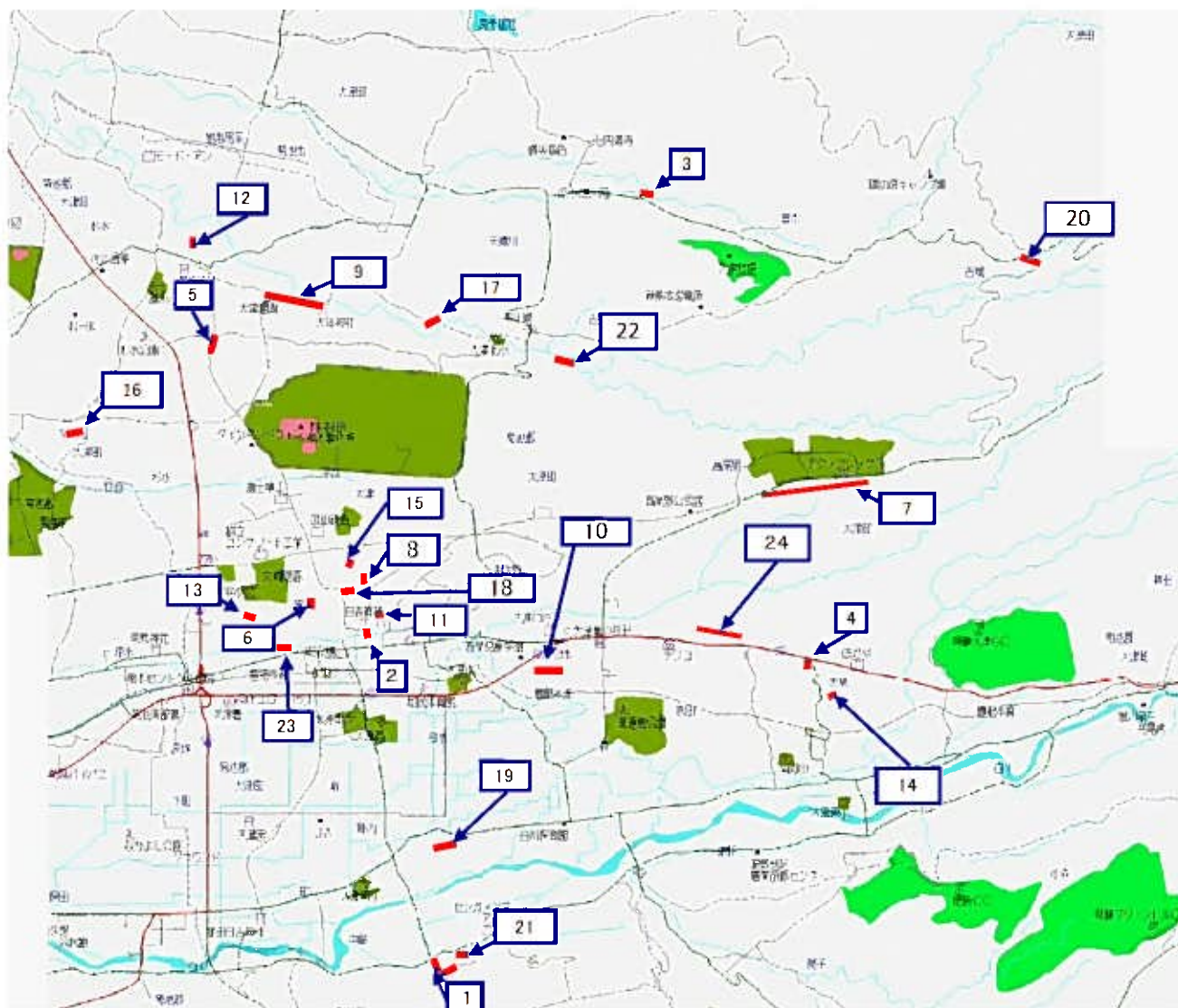
平成27年度 建設課事業予定箇所一覧【整備・改良関係】

NO	路線名	場所	事業概要	該当する項目			
				工事	委託	用地	補償
1	町道岩坂南2号線	岩坂	○道路新設 ○県道岩坂陣内線から南へ L=60m W=7m	○			
2	町道美咲野大津線 (鶴口橋)	大津	○上井手に架かる鶴口橋の架け替えと一部道路改良			○	○
3	町道西前原線 (一の尾橋)	矢護川	○矢護川に架かる一の尾橋架け替え 橋梁架け替えL=22m 橋梁上部工	○			
4	町道大林57号線	大林	○国道57号4車線化に伴う町道接続部の改良 L=100m W=7m			○	○
5	町道杉水水迫線	杉水	○そよ風台北側の拡幅改良 L=200m W=7m	○			○
6	大津地区公民館分館北側室内道路	室	○拡幅改良 L=370m W=4m		○	○	○
7	新小屋地区道路	新小屋	○離合箇所設置	○		○	○
8	町道後迫北通線	後迫	○テクノタウン L=100m W=5m		○	○	○
9	町道猿渡線	平川	○拡幅改良 L=500m W=7m		○		
10	引水地内道路	引水	○道路拡幅 L=120m W=5m		○	○	
11	町道後迫前田線	後迫	○視距改良 L=20m	○			
12	町道片川瀬杉水線	杉水	○拡幅改良 L=20m W=5m	○	○	○	
13	町道南出口老人ホーム線	室	○拡幅改良 L=40m W=5m	○		○	
14	町道大林尾迫線	大林	○側溝整備 L=220m	○			
15	町道平川室線	楽善	○側溝整備 L=150m	○			
16	町道下源場線	源場	○側溝整備 L=350m	○			
17	馬場地内排水	馬場	○排水施設 L=100m		○	○	
18	西嶽地内里道	大津	○階段設置 L=25m	○	○		
19	町道中通線	陣内	○水路整備 L=30m	○	○		
20	町道古城線	古城	○側溝整備 L=150m		○		
21	岩坂地内排水	岩坂	○側溝整備 L=120m	○			
22	町道峠平川線	多々良	○側溝整備 L=300m	○			
23	室地内水路	室	○水路整備 L=50m	○	○		
24	大津東区内排水	吹田	○排水施設 L=700m		○		

※事業箇所は予定のため、用地関係などの諸事情により事業中止になる場合や、位置や延長・幅員などについて変更になる場合があります。

【用語の解説】 L=延長 W=幅員

平成27年度 建設課事業予定箇所 【整備・改良関係】



NO	路線名	NO	路線名
1	町道岩坂南2号線	13	町道南出口老人ホーム線
2	町道美咲野大津線(鶴口橋)	14	町道大林尾迫線
3	町道西前原線(一の尾橋)	15	町道平川室線
4	町道大林57号線	16	町道下源場線
5	町道杉水水迫線	17	馬場地内排水
6	公民館分館北側道路	18	西嶽地内里道
7	新小屋地区道路	19	町道中通線
8	町道後迫北通線	20	町道古城線
9	町道猿渡線	21	岩坂地内排水
10	引水地内道路	22	町道峠平川線
11	町道後迫前田線	23	室地内水路
12	町道片川瀬杉水線	24	大津東区内排水

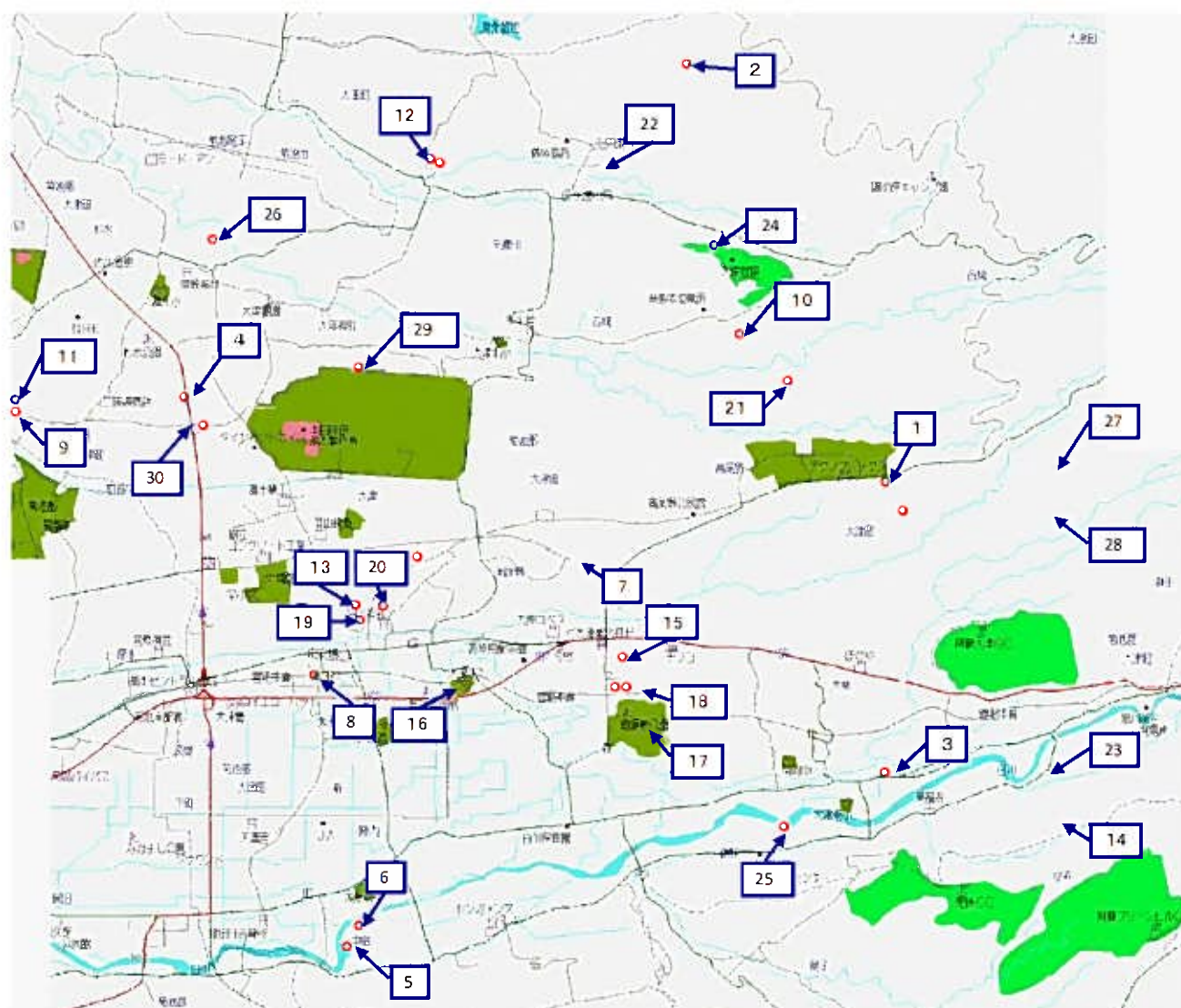
平成27年度 建設課事業予定箇所一覧 【維持・補修関係】

NO	路線名等	行政区等	事業概要
1	多々良高尾野線	高尾野	舗装改修工事 L=180m W=3m
2	湯舟片俣線	片俣	舗装改修工事 L=110m W=3m
3	吹田大津線	吹田	舗装改修工事 L=60m W=6m
4	つつじ台中央線	つつじ台	カラー舗装工事 L=40m W=5m
5	日嘗町区線	町	舗装改修工事 L=340m W=2m
6	田中線	町	舗装改修工事 L=110m W=3m
7	日吉ヶ丘団地内	日吉ヶ丘	舗装改修工事 L=100m W=4m
8	灰塚室線	室東	舗装改修工事 L=100m W=4m
9	桜丘区内改良	桜丘	舗装改修工事 L=50m W=3.4m 水路改修工事 L=100m
10	仮宿区内里道	仮宿	水路新設工事 L=10m 擁壁工 L=30m
11	桜丘区内水路	桜丘	水路新設工事 L=24m
12	片俣北通線	片俣	水路改修工事 L=50m
13	水源町線	水源町	水路改修工事 L=50m
14	内牧境目線	外牧	水路改修工事 L=5m
15	中鶴団地3号線	引水	水路改修工事 L=80m
16	引水高校前線	中央	防護柵設置工事 L=4m
17	東鶴高校前線	中学通り	防護柵設置工事 L=220m
18	引水57号線	中央	防護柵設置工事 L=21m
19	旭町325号線	松古閑	防護柵設置工事 L=12m
20	西嶽団地東通線	西嶽	防護柵設置工事 L=32m
21	峠平川線	多々良	防護柵設置工事 L=16m
22	片俣北通線	片俣	防護柵設置工事 L=10m
23	瀬田線	瀬田	防護柵設置工事 L=60m
24	護川縦貫線	下中	防護柵設置工事 L=20m
25	下森線	森	防護柵設置工事 L=30m
26	片川瀬杉水線	今村	防護柵設置工事 L=20m
27	高尾野線	新小屋	舗装改修工事 L=400m W=7m
28	新小屋桜山線	高尾野	舗装改修工事 L=500m W=7m
29	本田技研北通線	平川	舗装改修工事 L=400m W=6.5m
30	源場水迫線	つつじ台	測量、設計

※事業箇所は予定のため、用地関係などの諸事情により事業中止になる場合や、位置や延長・幅員などについて変更になる場合があります。

【用語の解説】
L＝延長

平成27年度 建設課事業予定箇所 【維持・補修関係】



No.	路線名	No.	路線名
1	多々良高尾野線	16	引水高校前線
2	湯舟片俣線	17	東鶴高校前線
3	吹田大津線	18	引水57号線
4	つつじ台中央線	19	旭町325号線
5	日暮町区線	20	西嶽団地東通線
6	田中線	21	峠平川線
7	日吉ヶ丘団地内	22	片俣北通線
8	灰塚室線	23	瀬田線
9	桜丘区内改良	24	護川縦貫線
10	仮宿区内里道	25	下森線
11	桜丘区内水路	26	片川瀬杉水線
12	片俣北通線	27	高尾野線
13	水源町線	28	新小屋桜山線
14	内牧境目線	29	本田技研北通線
15	中鶴団地3号線	30	源場水迫線